

第16回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：平成29年1月30日（月）14:00-17:00

場 所：国立情報学研究所 20階実習室

出席者：配布資料参照

議事

1. 前回議事要旨確認 (資料1)
2. 第18回図書館総合展開催報告（報告） (資料2-1～2-2)
3. 電子リソースデータ共有作業部会の平成28年度活動報告と平成29年度活動計画について（審議） (資料3-1-1～3-2)
4. NACSIS-CAT/ILL 再構築の詳細案について（審議） (資料4-1-1～4-2)
5. 委員会の平成28年度活動報告と平成29年度活動計画について（審議） (資料5-1～5-3)
6. その他

配付資料

委員名簿

1. 第15回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
- 2-1. 第18回図書館総合展（フォーラム会場質問票）
- 2-2. 第18回図書館総合展（フォーラムアンケート結果）
- 3-1-1. 電子リソースデータ共有作業部会（平成28年度活動報告）
- 3-1-2. 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成28年度最終報告）
- 3-1-3. Orbis Cascade Alliance 視察報告
- 3-2. 電子リソースデータ共有作業部会（平成29年度活動計画）（案）
- 4-1-1. NACSIS-CAT 検討作業部会（平成28年度活動報告）
- 4-1-2. NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）
- 4-2. NACSIS-CAT 検討作業部会（平成29年度活動計画）（案）
- 5-1. 平成28年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 5-2. 平成29年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
- 5-3. 平成29年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）

参考資料

1. 電子リソース管理業務の効率化に向けたシステム検証について（協力依頼）
2. 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成28年度中間報告）
3. Library Technology Reports. 2016, 52(6) Chapter6（ERDB-JP 紹介箇所抜粋）

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊渕 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長 電子リソースデータ共有作業部会 主査	陪席
佐藤 初美	筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長 NACSIS-CAT 検討作業部会 主査	陪席
香川 朋子	お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）	陪席
上野 友稔	電気通信大学 学術情報課 専門職員（学術情報サービス担当）	陪席
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長	陪席

上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
阪口 幸治	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員	事務局

第15回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成28年10月20日（木）14：00～17：00

2. 場所：学術総合センター 20階 実習室1

3. 出席者：

（委員）

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授
熊渕 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
小山 憲司	中央大学 文学部 教授
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（欠席）

渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長

（陪席）

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長
佐藤 初美	筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長

（事務局）

上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長（CiNii/新CAT担当）
阪口 幸治	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長（CAT/ILL担当）
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員（CAT/ILL担当）

<配付資料>

委員名簿

1. 第14回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
- 2-1. 平成28年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告
- 2-2. 電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成28年度中間報告）
- 2-3. 海外出張（Orbis Cascade Alliance 視察）企画書
- 3-1. NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）
- 3-2. 2020年以降のシステム全体図
- 3-3. 2020年以降のシステム全体図（用語定義表）
4. VIAFへの正式参加について
5. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】
6. 第18回図書館総合展
NIIフォーラム「NACSIS-CAT/ILLと電子リソース：2020年の学術情報システム」

参考資料

1. VIAF参加協議の開始について

4. 議事：

議事に先立ち、細川委員より10/16(日)に開催された全国図書館大会について報告があった。

(1) 前回（第14回）委員会の議事要旨確認

メール審議を経て7/14付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

(2) 平成28年度電子リソースデータ共有作業部会の活動経過報告（報告）

小野電子リソースデータ共有作業部会主査から資料2-1の下線部を中心に前回委員会からの進捗状況について報告があった。続けて電子リソース管理システムの検証及び国際連携に関して、資料2-2・2-3に基づいて報告があった。

審議の結果、ERDB-JP及び電子リソース管理システムの検証にかかる今後の活動計画については、委員からの意見を反映し、次回報告することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

[資料2-1について]

- メタタグ及びsitemapに対応した結果、Googleで表示される対象はどのページか。
 - ERDB-JPのページを想定している。
- CiNii学術刊行物ディレクトリの代替ページの作成とはどういう意味か。
 - NII-ELSの終了に伴い当該ページも提供が終了となるため、代替ページの用意を検討している。
- パートナーの拡大後に具体的な反応は何かあったか。
 - 問い合わせは特に発生していない。サンメディアとユサコが新規に参加した。

- ERDB-JP のコンテンツ数はどの程度を目指しているのか。
 - 現時点で搭載すべき母数は把握できていない。
 - 対象コンテンツの洗い出しと、未収録コンテンツの登録のためにどの程度パートナーを拡大すべきなのか、という明示的な目標を次回は示してほしい。

[資料 2-2・2-3 について]

- 360 Resource Manager Consortium Edition /Alma とともに報告書には、評価基準となりうる利用のモデルケースを記載してほしい。そのモデルケースの実現と対照して各機能の有効・無効を評価する必要がある。
 - 次回提出時には追記するようにする。
- 海外コンソーシアムの場合はコンソーシアム内で同一パッケージを導入するのが前提になっているが、JUSTICE の場合は交渉されたパッケージをそのまま契約する機関の方が少数である。そういった国内の特性を前提にした検証項目を設定した方がよいのではないか。またそのような観点でも海外調査を行ってはどうか。
 - 検証項目の見直しを検討する。

(3) NACSIS-CAT/ILL の再構築の詳細案について (審議)

佐藤 NACSIS-CAT 検討作業部会主査より、資料 3-1～3-3 に基づいて「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化」のうち、NACSIS-CAT の詳細案について報告があった。

審議の結果、作業部会で引き続き検討を進め、必要に応じてメール審議を経て、次回委員会で最終版を提示することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 参照 MARC が残り、書誌修正も可能となると書誌の作成単位を出版物理単位に変更する程度で、現在の運用と大きくは変わらない印象を受けた。一方で既存書誌の構造が変わらないことによって、同一セットの図書同士で構造の異なる書誌が存在することになり、判断の複雑さを感じた。
 - 所蔵データを出版物理単位に合わせて遡及的に分割する、というのは実際には難しい。書誌に登録されている VOL と所蔵データが 1 対 1 対応していない実データは相当数存在している。
- 参照 MARC を残さなければならない理由が不明瞭で、かつどの程度流用登録が発生するのかが明確でないと全体像が把握できない。整理をして提示してほしい。
 - 外部機関作成書誌データがあれば使う、なければ作る、というシンプルな見方の方がよいのではないか。
 - ◇ 参照 MARC や流用といった表現自体を削った方がよいという意味か。
 - ◇ 流用というのは操作に対する表現なので方針を示す文書に記載しなくてもよいのではないか。
 - ◇ 記述については再度検討する。
- 「基本的に書誌データの構造は変わらない」というのはデータ項目に変化がないと

という意味か。

- 大幅な変更は想定していない。多少の追加は今後の検討次第でありうる。
- 「重複を認めない」という記述が残っていると、書誌作成の前作業として、入念な書誌検索を求めている、従来と同じ運用だという理解になってしまうのではないか。
 - 重複を認めないので作らないように、ではなく、重複を認めないので複数存在する場合には後からシステムで統合される、という意図で記載している。
 - 表現を変更する必要があるのではないか。
 - 検討する。

(4) VIAF への正式参加について（審議）

事務局より、資料 4 に基づいて VIAF への正式参加について提案があった。
審議の結果、提案のとおり手続きを進めることとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 参加にあたって必要な経費はあるのか。
 - 特に必要ない。
- 参加の主体はどこになるのか。
 - 国立情報学研究所として参加する。
- VIAF のデータ活用についてはどのように考えているのか。
 - 委員会または NACSIS-CAT 検討作業部会での検討内容だと考えている。

(5) 今後の学術情報システム構築検討に係る課題整理

佐藤委員長より、資料 5 に関して再整理の提案があった。

審議の結果、今回提案のあった「協力体制の確立」「総合的発見環境」「コレクション」について次回以降検討を進めていくこととなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- NACSIS-CAT/ILL については JUSTICE や JPCOAR のようなコミュニティが存在しておらず、意思決定機関がない。今後組織作りが必要なのではないか。
 - JUSTICE・JPCOAR に続いて、となると特に参加費用に関して負担を感じる参加館が出てくるのではないか。事務局の維持についても、各機関がどのように支援していけるのか検討が必要だと感じている。
 - 拠出金額の用途が明瞭かつ参加のメリットが感じられるのであれば支払うことに抵抗はないのではないか。
 - NACSIS-CAT については 30 年間無料だった実績があり、少なくとも金額的に今よりも安くなる、という議論にはならない。
 - しかし一方で無料である以上いつ停止しても不思議ではないのも事実である。停止させないための参加館からの意思表示の一つとして一定額支払うというの

は考えられるのではないか。

- 地域ごとのサポート体制やコミュニティも作ってもらえるのであればメリットが感じられるのではないか。
- NACSIS-CATの参加館には大学以外に高専や共同利用機関、一部の公共図書館、病院図書室、海外機関もいる。あらゆる参加館が理解できるような形で進めていく必要がある。
- 従来の NACSIS-CAT は共同目録システムで、所蔵はあくまでも個々の機関でデータを付与するだけだったが、今後は電子資料も含めて共同構築するコレクションというものがその上に出来つつある。そういった共同プロジェクトへの参加費という考え方もあるのではないか。
 - 2年前に整理した時点では「デジタイズ」という名称で課題整理をしたが、今後は「コレクション」という名称で検討を進める必要がある。
- ILL の電子ファイル提供についても、国際標準から遅れている点が長年の懸案である。
 - 著作権料を支払ってでも入手したい、という要望もあるかもしれない。
 - 本委員会で検討して推進会議に提案し、最終的に国公私協力委員会からしかるべき機関に要請していただく、ということも考えられる。
- 総合的発見環境についても議論が必要である。
 - システム構築という意味ではディスカバリ・サービスと変わらないが、重要なことはシステム構築ではなく、そういった環境を業界全体としてどう仕組み作りをしていくのか、という検討を本委員会では進める必要があると認識している。
 - 2年前に整理した時点で具体的にブレークダウンして前に進めることができる対象が NACSIS-CAT であり、ERDB-JP であった。再度全体を俯瞰し、次の目標設定をするタイミングなのではないか。

(6) その他

事務局より、資料 6 に基づき、今年度の図書館総合展のプログラムについて説明があった。

以上

平成 29 年 1 月 30 日
電子リソースデータ共有作業部会

平成 28 年度活動報告

1. 課題

電子リソースの利用促進について、以下 3 点に取り組む。

(平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画より)

- ERDB-JP について、パートナー拡大及びパートナーによる自立的なコンテンツ維持管理が図られるための活動を行う。
- 電子リソースの管理情報の共有に適した業務ワークフローについて検討するとともに、電子書籍等のメタデータの体系的な整備についても検討する。
- 国際連携活動により、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、及び中長期的な視野に立った連携協議や情報収集を行う。

2. 活動状況

大項目	中項目	小項目	実施状況
(ア)ERDB-JP	①運営・管理	1.ガイドラインの充実	完了
		2.パートナーとの協議の場	完了
		3.英語サイトの公開	完了
	②パートナー拡大	1. 機関リポジトリコミュニティとの連携	継続
		2. 出版社・ベンダーとの連携	継続
	③システム整備	1. データ登録・編集時の操作性の向上	継続
		2. パッケージ系コンテンツの管理機能を追加	継続
		3. 統計機能の強化	完了
	(イ) 電子リソース管理情報の共有	①電子リソース業務のワークフロー改善	
②電子書籍等のメタデータの体系的な整備			継続
(ウ) 国際連携	①GOKb 連携		継続
	②国際会議等への参加		完了

3. 活動計画と具体的な活動内容

(ア) ERDB-JP

① 運営・管理

1. データ登録・修正を活性化させるため、コンテンツ作成のためのガイドラインを充実した。
 - サイトにて「ERDB-JP データ作成ガイドライン」を公開し、5/26 オープンフォーラムにて「データ作成ワークショップ -KBART 推奨指針・ERDB-JP 拡張項目の解説-」として説明した。
2. パートナーとの関係強化のため、協議の場を設定した。
 - 「学術情報基盤オープンフォーラム 2016」内で「ERDB-JP パートナーミーティング」を開催した (5/26 10:00-12:00)。
3. 国際連携の促進のため、英語サイトの公開及び英語版パンフレット作成を 行った。
 - 「学術情報基盤オープンフォーラム 2016」にて英語版ページを公開し、英語版パンフレットも同時に公開した。

② パートナー拡大

パートナー拡大とともに、体系的なデータ更新フローの導入によるデータの品質確保のため、以下の活動を行った。

1. 機関リポジトリコミュニティとの連携
 - 機関リポジトリ等から、紀要等のタイトル情報 (KBART II 拡張形式ファイル) のクローリングするため、JAIRO Cloud 側のシステムアップデートを行い連携準備が 整った。 今後、機関を募ってデータ連携試験を実施し、その後クローリング対象を拡大する。
 - 機関リポジトリ新任担当者研修 (NII×2回、長崎国際大学、神戸松蔭女子学院大学) で ERDB-JP の説明を行い、パートナー参加呼びかけ及びパートナー機関のサポートを行った。
2. 出版社・ベンダーとの連携
 - 出版社及び情報システムベンダー等によるパートナー参加の枠組みを整備し、パートナーを拡大した。
拡大した枠組みにより新たに参加したパートナーは以下のとおり。
 - 東京文化財研究所 (B), NPO 医学中央雑誌刊行会 (A), ユサコ株式会社 (A), 株式会社サンメディア (A), 国立民族学博物館 (A)
 - 医中誌刊行会と 以下について連携協議を進めている。
 - 医中誌刊行会が管理する国内の医学系雑誌情報とのデータ連携
 - 医中誌 Web から、ERDB-JP へ登録されたオープンアクセス誌

へのリンク

3. パートナー数（平成 28 年 12 月末現在）
 - パートナーA 36 機関（平成 28 年 1 月時点 29）
 - パートナーB 10 機関（平成 28 年 1 月時点 4）
4. コンテンツ数（平成 28 年 12 月末現在）
 - 12,222 件（平成 28 年 1 月時点 11,084 件）
 - 新規作成：1,287 件
 - 更 新：4,902 件 ※削除：149 件

③ システム整備

以下の整備を行った。

- データ登録・編集時の操作性向上
- 包括的な日本のナレッジベースへの移行に向け、J-STAGE 等パッケージ系コンテンツの管理機能を追加
- 機関毎の登録／更新レコード数，ダウンロード／アップロード回数等を把握するため，統計機能を強化
- Google 等の検索エンジンからの視認性を高めるため，メタタグ及び sitemap に対応
- 国内電子ジャーナル一覧ページを用意

(イ) 電子リソース管理情報の共有

① 電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討（資料 3-1-2）

ジャーナルパッケージのキャンセルや電子ブック導入の本格化に伴い，適切な電子リソース管理が不可欠であるとの観点に立ち，商用 ERM システムのコンソーシアム版（ProQuest 社 360 Resouce Manager Consortium Edition）についての調査を実施し，Ex Libris 社 Alma についての調査を開始した。

Alma の動作確認作業を開始するにあたり，JUSTICE 運営委員会に対し，検証作業への協力を依頼した（参考資料 1・2）。以下 2 大学より申請があり，作業部会協力員としてご参加いただくこととなった。

・東京工業大学

・早稲田大学

② 電子書籍等のメタデータの体系的な整備についての検討

GOKb, Jisc, 及びディスカバリーサービスでの事例を中心に，収集されるメタデータのデータソース及びデータ交換形式（Linked Open Data 等を含む）については，継続協議とすることとした。

(ウ) 国際連携

① GOKb 連携

GOKb に対し、ERDB-JP の日本語情報などが適切な形で反映されるように、テストデータ提供を行った。

② 国際会議等への参加 (資料 3-1-3)

米国オレゴン州、ワシントン州、アイダホ州に拠点を置く 39 大学から構成されるコンソーシアム Orbis Cascade Alliance(OCA)が実施している Alma / Primo の共同利用及びデータ共有状況について調査するなど、国際動向の把握等を行った。

(エ) 刊行物

Electronic Resources Database-JAPAN: ERDB-JP. Library Technology Reports. 2016, 52(6), p. 33-34. (参考資料 3)

<https://journals.ala.org/ltr/issue/view/606>

(オ) 来年度の課題についての検討

今年度のミッション及び活動を踏まえ、来年度の課題について再設定を行った。

参考：「これからの学術情報システム構築検討委員会電子リソースデータ共有作業部会内規」
(平成 27 年 3 月 31 日制定) からの抜粋
(所掌業務)

第 2 条 作業部会は、次の業務を遂行する。

- 一 国内刊行のオープンアクセス誌等のナレッジベースの維持管理に係る業務
- 二 国内で契約される電子リソースデータの管理及び活用に係る業務
- 三 その他電子リソースのデータの共有に係る業務

以上

平成 29 年 1 月 30 日
電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成 28 年度最終報告）

1. 検証の背景

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」（平成 28 年 6 月 29 日
これからの学術情報システム構築検討委員会）において、電子リソース（＝電子情報資源）については、「電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために、書誌作成と書誌管理作業の軽量化を図る」とされており、「紙媒体資料の書誌データと、国内外の電子情報資源」との「統合的検索環境の実現」等が課題として挙げられている。以下は本作業部会における、電子リソース管理業務の改善方策の検討の一つとして行っている電子リソース管理システムの利用可能性の検証に係る中間報告（今年度最終報告）である。

2. 検証の概要

（ア）実施主体

電子リソースデータ共有作業部会

（イ）実施対象

① 360 Resource Manager Consortium Edition（以下 360RMC）（ProQuest 社）
360RMC はグループ利用が可能な電子リソース管理システム（ERMS）¹であり、「Consortium Manager（親）によるメンバー（子）のリソース管理」や「親から子へのタイトルリストなどの情報共有」等の機能を持つ。

② Alma（Ex Libris 社）

（ウ）実施期間

① 360RMC：1 年間（平成 28 年 2 月～平成 29 年 1 月）

② Alma：1 年間（時期調整中） ※以降の記述には Alma は含まれない

3. 360RMC の検証内容

（ア）電子リソース情報（パッケージ、タイトル、モデルライセンス）の管理・共有

① JUSTICE 用のタイトルリスト作成の要・不要

② コンソーシアム内の親機関（JUSTICE 等）から子機関（各会員館）へのタイトルリスト及び利用条件の共有

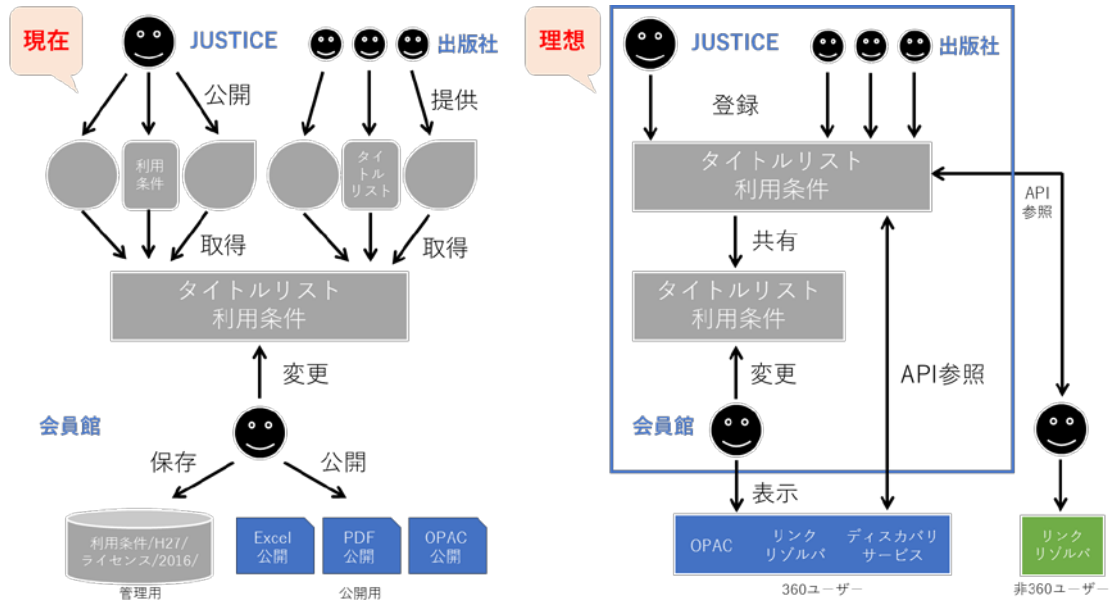
（イ）電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー

¹ ERMS とは、Online Dictionary for Library and Information Science (ODLIS) によると「第三者が電子的に出版し図書館で契約した情報資源（データベース、電子ブック、電子ジャーナル等）を、図書館員が管理するために支援を行う用途で開発されたシステムで、ライセンス管理、更新、法定利用、アクセス管理および蔵書構築を含む。」とされている。

- (ア) の調査を通じた管理業務効率化の可否
- (ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

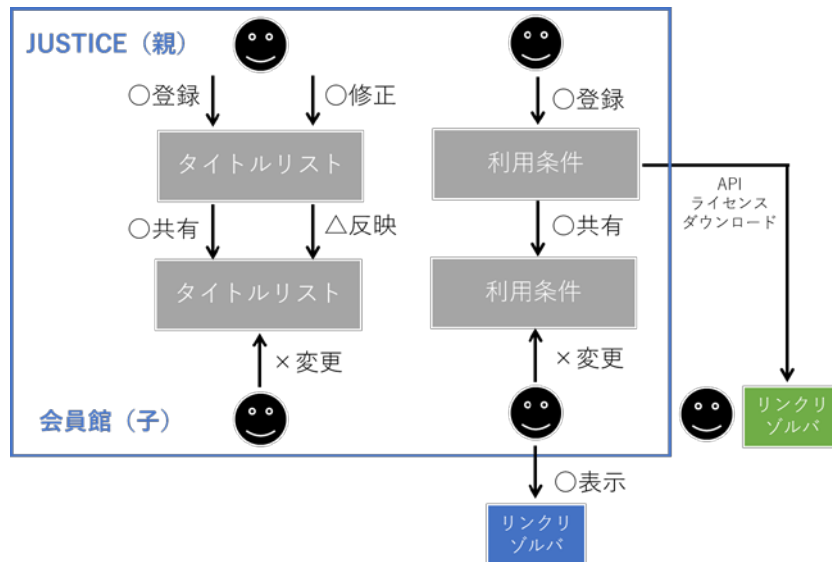
- ① 利用条件表示テスト (リンクリゾルバ中間窓)
- ② API テスト (タイトルリスト/利用条件表示)

以下に現状と 360RMC を利用することによって期待されるワークフローを図示する。



4. 360RMC の検証結果

検証結果について、以下に図示する。



概要：

単館での電子リソース情報 (パッケージ, タイトル, モデルライセンス) の管理については一定程度の有効性を検証できたが、コンソーシアムでの運用については、契約を各機関で行う JUSTICE モデルでは、活用が難しいことが分かった。

(ア) 電子リソース情報（パッケージ、タイトル、モデルライセンス）の管理・共有

① JUSTICE 用のタイトルリスト作成の要・不要

JUSTICE 2016～2017 年版コンソーシアム提案書のうち、タイトルリストが掲載されていた比較可能な 30 パッケージについて、グローバル・パッケージとの重複分析を行った。その結果、パッケージ間で重複するタイトルが 90% 以上のパッケージが 26 パッケージ存在し、これらについては JUSTICE 用のタイトルリストの作成が不要であることが分かった。

② コンソーシアム内の親機関（JUSTICE 等）から子機関（各会員館）へのタイトルリスト及び利用条件の共有

親から子への共有および利用条件の表示ともに可能であったが、現時点では以下の 2 点の機能は未搭載であった。

- ・パッケージと利用条件のリンク関係を保持したままの共有
- ・親がパッケージの利用条件を変更した場合、子にアラートを送る仕組み

(イ) 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー

① JUSTICE 用のタイトルリストは既に 360RMC に搭載されたグローバル・パッケージとの重複が多いため、360RMC 搭載の情報を利用することで、効率的なリスト管理が可能である。

② コンソーシアム内の親機関（JUSTICE 等）から子機関（各会員館）へのタイトルリスト及び利用条件の共有では、同一システム内での作業が可能のため、出版社ごとの個別対応やフォーマットの違いに対する作業が不要となり、大幅な業務の効率化が図れる。一方で、現状では共有された情報を各機関側で変更できないため、契約を各機関で行う JUSTICE モデルでは、活用が難しい。

(ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

① 利用条件表示テスト（リンクリゾルバ中間窓）

利用条件の表示が可能であり、利用者が図書館に問い合わせることなく利用条件が確認可能であった。

② API テスト（タイトルリスト/利用条件表示）

利用条件を取得する API があるが、利用条件全体が XML 形式でダウンロードできるのみであることが分かった。そのデータには個々のパッケージ等の ID が付与されていないため、API 単体では外部からの利用が難しいが、XML ファイルを加工して利用することは可能であった。

5. 次のアクション

360RMC で未解決の課題解決に関する検証を実施するため、代表的な Library Services Platform（LSP）である Ex Libris 社の Alma²について検証作業を実施する。

² Alma：あらゆる図書館コレクション（冊子／電子／電子アーカイブ等）の管理業務（選書／受入／目録・メタデータ管理／統計分析等）を統合的に行うためのクラウド上のプラットフォーム。コンソーシアム・ワークフローのサポート、オープンプラットフォーム採用による高

Alma については、既に海外の複数のコンソーシアムでは共同導入がなされており、ERMS による電子リソースの単体管理に代わり、冊子／電子／デジタル資源を含めた統合的な管理を行う LSP の導入が拡がりを見せるなかで、現状では競合製品のなかで Alma に優位性があることが明らかになっている。

最終報告では調査・検証内容のまとめのほか、電子リソースの適切な管理・提供のための提案を行い、電子リソース対応に関する諸課題の解決の端緒としたい。

以上

いカスタマイズ性、図書館全体のシステム経費節減を謳っており、クラウド上での個人情報保護 (ISO 27018) にも対応している。OCA (米国)、BIBSYS (ノルウェー)、JULAC (香港) などのコンソーシアムや各国の主要大学で導入されている。

平成 29 年 1 月 30 日
電子リソースデータ共有作業部会

Orbis Cascade Alliance 視察報告

1. 出張概要

概要： 米国オレゴン州、ワシントン州、アイダホ州に拠点を置く 39 大学から構成されるコンソーシアム Orbis Cascade Alliance(OCA、<https://www.orbiscascade.org>)が実施している Alma / Primo の共同利用及びデータ共有状況について調査する。

出張期間： 平成 28 年 10 月 25 日（火）～30 日（日）

出張先： University of Washington、Seattle University、Seattle Pacific University（米国ワシントン州シアトル）

派遣者： 上野友稔（電気通信大学）、香川朋子（お茶の水女子大学）

2. 調査内容

以下について、導入関係者及び実務担当者に聞き取り調査を実施した。

- ① 共同利用の経緯、導入状況、今後の方向性、及び解決すべき課題
- ② コンソーシアムでのレコード管理・共有の仕組み
- ③ 電子リソースの管理・サービス提供のワークフロー
- ④ 電子リソースの利用規程（ライセンス情報）の共有方法
- ⑤ 冊子、デジタル資料、機関リポジトリを含めた統合的なリソース管理・提供の仕組み
- ⑥ 代理店への発注から OCLC へのメタデータ登録、OCA 参加機関におけるメタデータ構築までのメタデータワークフロー
- ⑦ Alma / Primo の評価（先行プロジェクトから見たメリット・デメリット・アドバイス等）

調査結果の概要は以下のとおりである。

- ① OCA では、Alma の共同導入により、機関を超えた業務の共有化が加速し、人的資源も含めた OCA 内でのリソースの最適化が実現しつつある。
- ② データ共有も行いやすくなり、書誌レコード、電子リソースのライセンスのテンプレート等が共有されている。ただし、システム面では共有しやすい環境が整ったが、人的資源の不足等の課題も抱えていた。
- ③ システム的な側面では、サーバを 1 つのクラウドベースのシステムに統合することにより、コスト削減やシステム管理負担の軽減が図られていた。
- ④ ディスカバリサービス Primo の共同導入によりユーザの利便性が飛躍的に向上した。

3. 今後の報告について

平成 29 年 3 月に発行される『カレントアウェアネス』に、報告記事の掲載を予定している。

以上

平成 29 年 1 月 30 日
電子リソースデータ共有作業部会

平成 29 年度活動計画（案）

1. 目的

統合的発見環境の実現に向けた電子リソース管理・提供基盤の形成

2. 課題

- 電子リソースの管理基盤・ワークフローの構築
- 電子ブック等のメタデータの体系的な整備
- 国内刊行電子リソースのナレッジベース（ERDB-JP）について、自律的なコンテンツ維持管理体制の整備
- 持続的な電子リソース管理・提供基盤形成に向けた国際連携

3. 活動計画

(ア) 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築，及び電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討

ジャーナルパッケージのキャンセルや電子ブック導入の本格化に伴い，適切な電子リソース管理が不可欠であるとの観点に立ち，図書館サービスプラットフォーム（LSP）についての調査を実施し，JUSTICE コンソーシアム環境下での電子リソース情報（パッケージ，タイトル，モデルライセンス）の適切な管理・提供のため，以下について提案を行う（図参照）。

- ① 機関固有のワークフローやデータ管理機能
- ② コンソーシアム全体で管理される情報の管理・共有
- ③ 電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討

電子リソースデータの効率的な活用・流通を促進するため，電子ブック等のメタデータのデータソース，データ交換形式（Linked Open Data 等を含む）及び流通方法について検討する。

- ④ 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

(イ) ERDB-JP の整備

- ① パートナーとの関係強化

機関リポジトリコミュニティ，出版社や電子リソース・プラットフォームとの連携を行い，パートナー拡大とともに，関係強化を行う。

(ア) 機関リポジトリに関する講習会等で ERDB-JP の説明を行い，パートナー参加や機関リポジトリ連携を促進する。

(イ) NII の説明会等の機会を活用し，ERDB-JP の普及，パートナー機関のサポート等を行う。

(ウ) 戦略的に連携すべき出版社や電子リソース・プラットフォーム等を把握し、連携のための協議を進める。

② 体系的なデータ更新フローの導入によるデータの品質確保

体系的なデータ更新フローを導入し、パートナーによる自律的なコンテンツ維持管理を検討する。

(ア) 機関リポジトリ等と、紀要等のタイトル情報のデータ連携を実施する。

(イ) 医中誌刊行会が管理する国内の医学系雑誌情報とのデータ連携を行う。

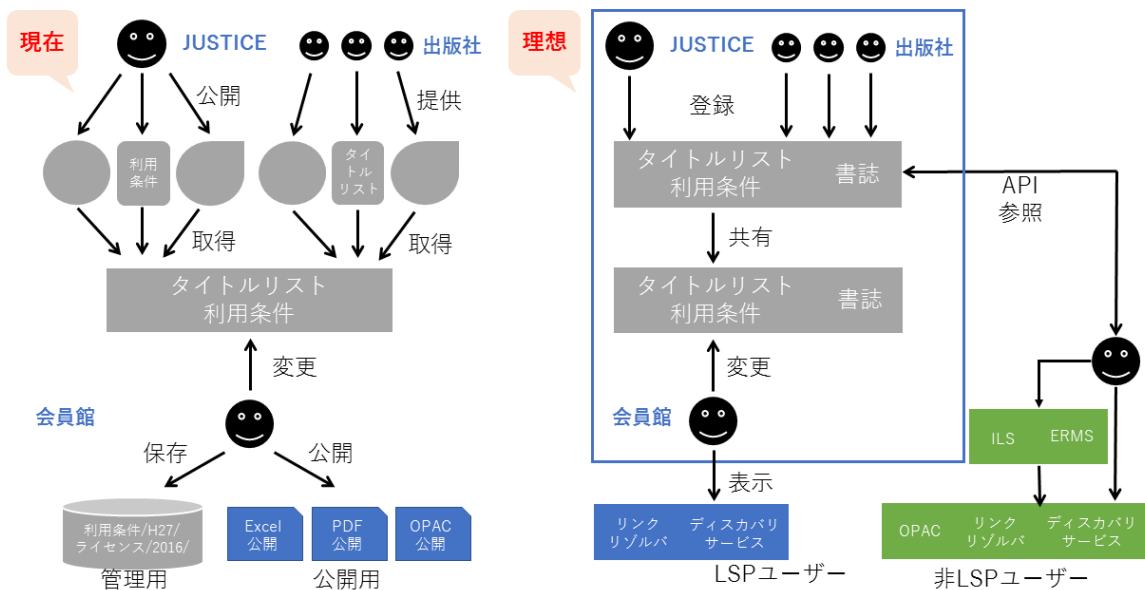
(ウ) 国立国会図書館 ISSN 日本センター，科学技術振興機構 J-Stage とのデータ連携を行う。

(エ) 新規登録コンテンツの確認，リンク切れ点検，ERDB-JP データ作成ガイドラインの更新を行う。

(ウ) 国際連携の推進

国際会議等へ参加し，電子リソースの管理基盤・ワークフロー構築や電子ブック等のメタデータの体系的な整備について国際動向を把握するとともに，GOKb その他の海外組織（大学，コンソーシアム，国レベルの組織，ベンダー等）との連携協議を行う。

以上



平成 29 年 1 月 30 日
NACSIS-CAT 検討作業部会

平成 28 年度活動報告

1. 課題

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について、以下 3 点に取り組む。

- (ア) 検討結果として作成した提案文書について、参加館・ベンダーその他関係者からの意見募集の場を設ける。
- (イ) 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」を詳細化する。
- (ウ) 検討状況について、定期的に参加館・ベンダーその他関係者との情報共有の場を設ける。

2. 活動状況

- (ア) 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」に対する意見募集

平成 28 年 4 月 6 日（水）～平成 28 年 4 月 28 日（木）に Web アンケートを使用した意見募集を実施した。

- (イ) 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」の提案と「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）」の作成

(ア) で募集した意見を受けて、「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」を第 14 回これからの学術情報システム構築検討委員会に提案し、第 12 回推進会議で承認された。さらに、基本方針を元により具体的な提案を詳細案（資料 4-1-2）としてまとめた。

- (ウ) イベントでの報告

- ① 国立情報学研究所 学術基盤オープンフォーラム 2016
- ② 第 102 回全国図書館大会
- ③ 第 18 回図書館総合展

- (エ) 講師派遣

「目録システム書誌作成研修」「大学図書館短期研修」「国立大学図書館協会地区協会助成事業九州地区講演会」それぞれに講師 1 名を派遣した。

- (オ) 作業部会での協議

第 5 回：平成 28 年 5 月 20 日～第 11 回：平成 28 年 12 月 15 日まで計 7 回の作業部会を開催した。年度内に第 12 回を開催予定である。

以上

平成 29 年 月 日
 これからの学術情報システム
 構築検討委員会

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）

本案は、平成 28 年 7 月公開の「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」をもとに、システム開発に必要な機能項目、運用方法及び移行計画を示すものである。NACSIS-ILL については、NACSIS-CAT の変更にとまなう変更部分までを今回の検討対象としており、雑誌については、基本方針でも述べたように現在の設計を踏襲する。

詳細案では、「軽量化⁷⁾」（＝人的作業の軽量化）、「合理化¹⁰⁾」（＝機械処理への移行、外部との連携強化）の実現にむけて「既存情報源⁵⁾の活用」及び「機械処理性⁴⁾の向上と相互運用²⁰⁾」を徹底的に進めるべく、書誌作成システム¹⁷⁾と書誌利用システム¹⁸⁾の分離を基本としている。従来は、書誌作成と書誌利用では同じシステムを用い、作成した書誌がそのままの形で利用に供与される前提であった。今後は機械処理を前提とし、書誌作成システムはプラットフォームでシンプルな構造を採用し、書誌利用システムは名寄せ技術等を用いて、他のシステムとの相互運用を積極的に進め、リッチな書誌の提供を図る。

CATP については、データベースフィールド定義²⁵⁾の変更に留め、メソッド等³⁰⁾の通信に関わるルールは継続し、各機関の図書館システムへの影響を最低限に留める。

本案では、従来の「ファイル」を「データセット²⁴⁾」、「レコード」を「データ²³⁾」と呼ぶ。煩雑さを避けるため他の用語についても本文中での説明は最小限にし、本文初出時に文末に付した用語集の該当番号を記載した。2020 年までのロードマップと併せ、適宜参照願いたい。

以下、基本方針にも示した概念図の改訂版をあらためて提示し（図 1）、具体的な実施方針の詳細について順次記す。

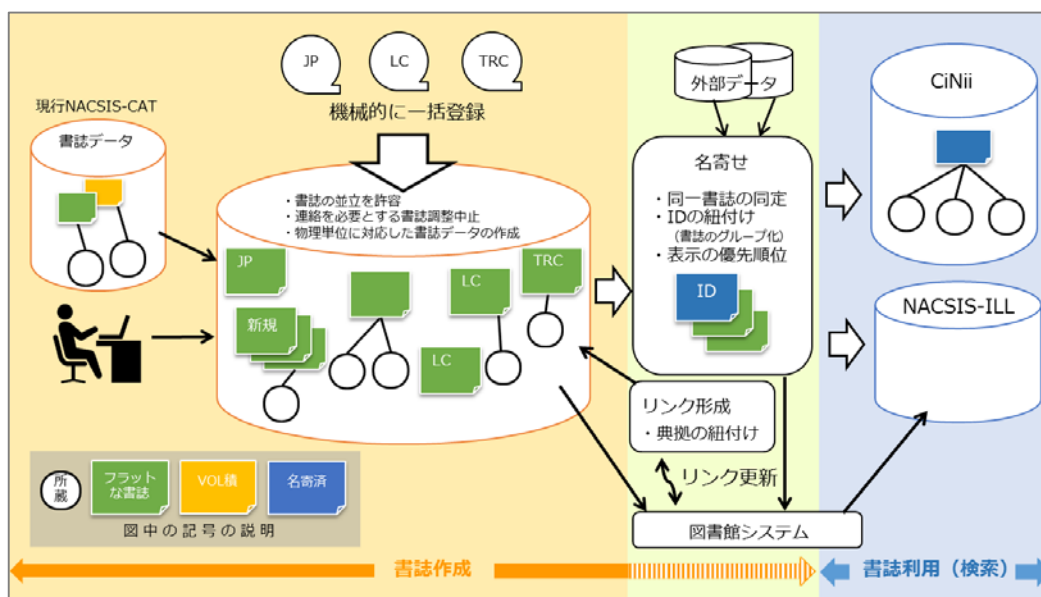


図 1 新基準適用後の概念図

A. 書誌作成機能

A-1. 書誌作成機能の合理化

書誌データ作成単位を出版物理単位に変更し、書誌構造を見直すための新基準¹⁹を整備する。出版物理単位の外部機関作成書誌データを流用手続きなく直接 NACSIS-CAT 書誌データとして活用することで、書誌作成の作業効率が向上すること、所蔵自動登録¹⁴の効率（精度）が向上すること、従来記録されていなかった出版物理単位ごとの情報の提供が可能となること（リッチな書誌の提供）、利用者の判断材料が充実することなどが期待される。また、国内外の外部機関作成書誌データやデータベースとの相互運用性も強化され、表紙画像・あらすじ・目次表示や外部リンクなど、外部連携サービスを取り入れやすくなり、サービス拡張性が向上する。さらに、著者名典拠データについても外部機関作成著者名典拠データセット及び VIAF¹ (The Virtual International Authority File) を活用することで、現行の NACSIS-CAT 著者名典拠データセット²²の情報のリッチ化と、書誌データと著者名典拠データとの自動リンク¹⁵による作成機能の合理化を図る。

1 出版物理単位での書誌作成

1.1 新基準適用後に作成する書誌データの取扱

1.1.1 VOL グループの繰返しの禁止

書誌作成単位は出版物理単位を原則とし、VOL グループの繰返しによって複数の出版物理単位を表現することを禁止する。

1.1.2 VOL グループの繰返しの例外的許可

和漢古書等の一部の資料については、例外的に VOL グループの繰返しを許可する。対象資料等の詳細は別に定める。

1.2 現行基準⁸で作成済みの書誌データの取扱

1.2.1 書誌作成単位の凍結

遡及的な出版物理単位への分割は実施しない。

1.2.2 VOL グループの追加の禁止

新基準適用後は、既存書誌データ⁶に対する VOL グループの追加を禁止し、出版物理単位で新たな書誌データを作成する。

1.2.3 VOL グループの追加の例外的許可

和漢古書等の一部の資料については、例外的に VOL グループの追加を許可する。対象資料等の詳細は別に定める。

1.2.4 所蔵登録

新基準適用後も既存書誌データへの所蔵登録を許可する。

2 書誌構造リンク¹⁶の見直し

2.1 書誌構造リンク形成作業

2.1.1 書誌構造リンク形成作業の任意化

書誌データには、従来の親書誌データに相当するタイトル及び責任表示，親書誌データに対する番号等，中位の書誌単位のタイトル及び責任表示，構造の種類等を記述することとし，これに対応する親書誌データの新規作成及びリンク形成作業は現行の必須レベルから任意レベルに変更する。中位の書誌単位が複数ある場合は，上位の書誌単位から順に記述する。

2.1.2 書誌構造リンク形成機能の維持

現行の検索環境を保証するため，手動によるリンク形成機能を提供する。

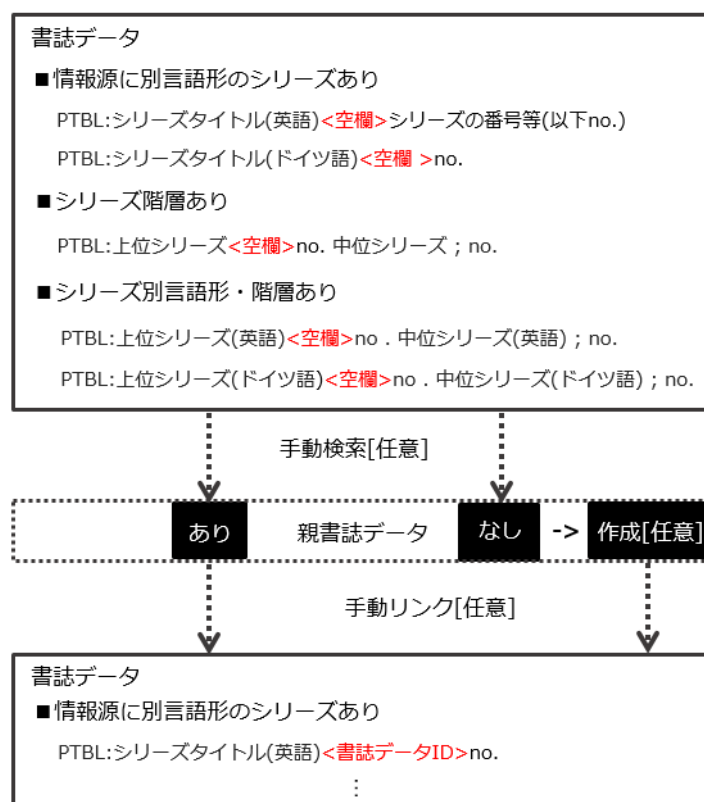


図2 書誌構造リンク形成

3 外部機関作成データ³の活用

3.1 書誌データ

3.1.1 対象

当面は現行基準で利用している外部機関作成データを対象とする。

[目録システム利用マニュアル]-[3.1 参照ファイルの種類]

http://catdoc.nii.ac.jp/MAN/CAT6/3_1.html

3.1.2 新基準適用後の取扱

3.1.2.1 システム登録¹³による利用

新基準に合致する書誌データは、あらかじめシステム登録書誌データとして図書書誌データセット²⁷に登録する。

3.1.2.2 流用登録による例外的利用

一部の新基準に合致しない書誌データ及びZ39.50接続²によって現在取得している書誌データは、現行分参照MARC⁹と同様に、流用の手続きを経て参加館登録書誌データ¹¹の作成に利用する。

3.1.3 現在「参照ファイル」として登録されているデータの取扱

3.1.3.1 遡及的なシステム登録の実施

高頻度での利用が予想される一定期間のデータのみ、システム登録書誌データとして図書書誌データセットに直接登録する。

3.1.3.2 【3.1.3.1】以外の書誌データの取扱

【3.1.2.2】同様、参照MARC¹²として提供する。

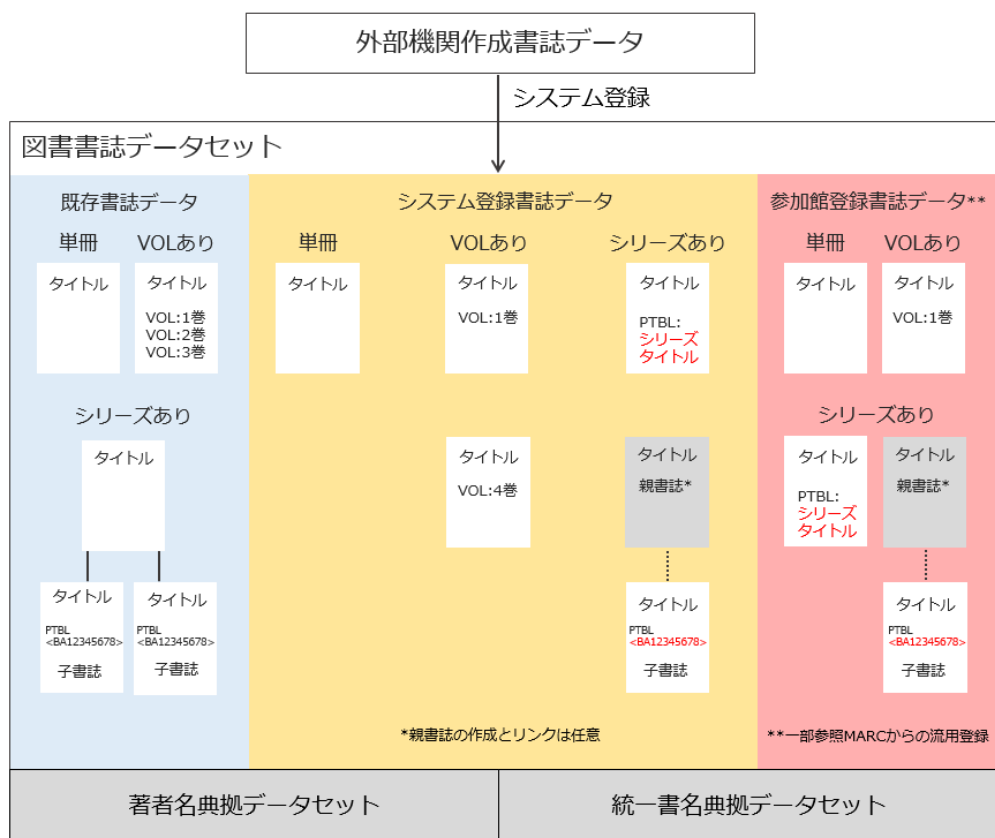


図3 新基準適用後のNACSIS-CAT

3.2 著者名典拠データ

3.2.1 新基準適用後の取扱

3.2.1.1 システム登録による利用

著者名典拠データセットに存在せず、活用が期待できる外部機関作成著者名典拠データの一部は、あらかじめ著者名典拠データセットに登録する。

3.2.1.2 流用登録による利用

【3.2.1.1】以外は、現行分参照 MARC と同様に、参照 MARC として保存し、流用して活用する。

3.2.1.3 参照 MARC 及び著者名典拠データセットのメンテナンス

参照 MARC を活用し、定期的に著者名典拠データの情報の追加あるいは著者名典拠データセットへの新規登録を行う。

3.3 統一書名典拠データ²⁶

現行基準を維持するが、外部機関作成書誌データをシステム登録する際に、基準に合致しないもの（統一書名以外の別タイトル等）が統一書名典拠のフィールド²⁸に入らないようにデータ変換ルールを見直す。データ変換で対応出来ない場合は参照 MARC として利用する。

4 自動登録・自動リンクの強化

4.1 所蔵の自動登録

4.1.1 対象範囲の拡大

外部機関作成書誌データのシステム登録によって、流用登録作業を省略し、図書書誌データセット内の自動所蔵登録対象となる書誌数の増加を図る。

4.1.2 精度の向上

新基準適用後の書誌データは、複数の VOL グループの繰返しによる表現を禁止することにより、自動登録時の VOL 記述の不一致によるエラー減少を図り、ISBN 等の識別番号による自動登録精度の向上を図る。

4.2 著者名典拠データと書誌データの自動リンク

4.2.1 システム登録書誌データ

4.2.1.1 外部機関作成著者名典拠 ID を含む書誌データ

外部機関作成著者名典拠 ID で著者名典拠データセットとマッチングをおこない、対応する ID を持つ著者名典拠データセットのデータと当該書誌データの自動リンクを行う。マッチングには VIAF 等の外部著者名典拠データを活用した仕組みを導入する。

4.2.1.2 外部機関作成著者名典拠 ID を含まない書誌データ

自動リンクは実施しないが、著者名典拠データセットのデータとの手動リンクを可能とする。

4.2.2 参加館登録書誌データ

4.2.2.1 著者名典拠データセットにリンク対象となるデータが存在する場合
著者名典拠データセットのデータとの手動リンクを従来どおり可能とする。

4.2.2.2 著者名典拠データセットにリンク対象となるデータが存在しない場合
参照 MARC からの流用登録，あるいは著者名典拠データを新規登録することにより，従来どおりの手動リンクを可能とする。

4.2.3 既存書誌データ

遡及的な自動リンクは実施しないが，著者名典拠データセットのデータと既存書誌データの手動リンクは従来どおり可能とする。

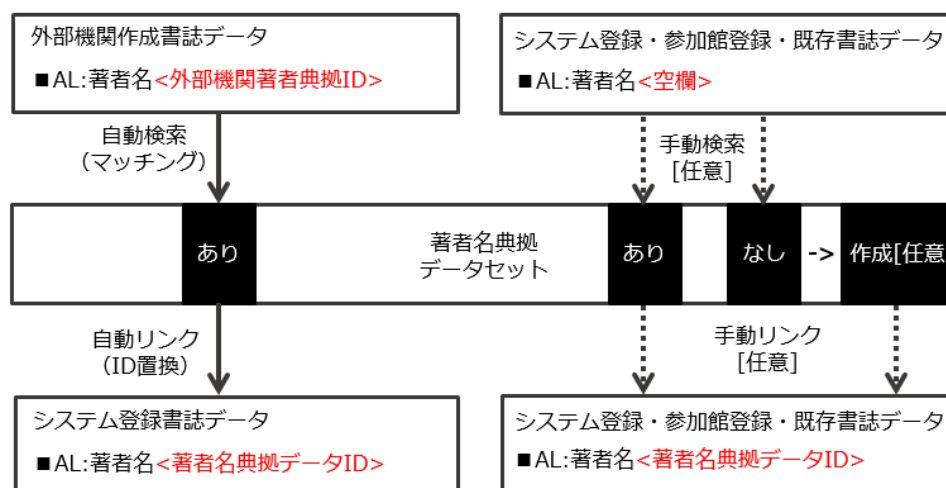


図4 著者名典拠データリンク形成

A-2. 書誌管理作業の軽量化

新基準適用後は，既存書誌との差異に対する判断は「発見館修正可」または「修正不可（＝別書誌作成）」に分類し，従来の作成館との協議（レコード調整）は廃止する。その実現のために，同一資料に対して複数の存在を許容するデータを並立書誌データ²⁹，同一資料の同定に必要な項目が全く同一で統合対象となるデータを重複書誌データ²¹と再定義する。その上で，書誌の修正が可能となる範囲，同一資料に対する並立書誌データの存在について許容される範囲，重複書誌データとして統合の対象となる範囲を定める。作成館との協議を廃止することによって，書誌管理に関する参加館の業務の軽減を図る。

5 レコード調整の廃止

5.1 書誌データの修正

現行基準における「修正作業の区分」（コーディングマニュアル 第21章 図書書誌レコード修正 21.1.b 修正事項一覧）を参考に、修正する項目を「発見館修正可」と「修正不可（＝別書誌作成）」に分け、それぞれ以下の図のとおりに対応する。項目の詳細は別に定める。

修正箇所 \ データ種別	既存書誌データ	システム登録書誌データ	参加館登録書誌データ
書誌構造(VOL)の変更	変更しない		
発見館修正可の項目	修正できる	修正できる	修正できる
上記以外の項目	別書誌作成	別書誌作成	別書誌作成

システム登録書誌データのうち、参加館によって修正された書誌データの扱い

・MARCデータが更新された場合

①「修正」更新データ：上書きしない

②「削除」更新データ：所蔵がない場合は該当書誌を削除する
所蔵がある場合は元のMARCのIDのみ削除する

図5 修正作業の区分

5.2 書誌データの統合

5.2.1 並立書誌データ

新基準適用後、以下の項目に該当する場合は、並立書誌データとして存在を許容し、統合の対象とはみなさない。

5.2.1.1 既存書誌データとシステム登録書誌データ

5.2.1.2 由来³¹が異なる複数のシステム登録書誌データ

例：JPMARC と TRCMARC

5.2.1.3 発見館修正可の項目以外を修正する必要が生じたために、新たに別書誌を作成した書誌データ同士

5.2.1.4 現行基準において重複とみなさない書誌データ

例：稀観本・複製資料等

5.2.2 重複書誌データ

新基準適用後、以下の項目に該当する場合は重複書誌データとして、統合の対象とする。

5.2.2.1 既存書誌データと参加館登録書誌データ

既存書誌データに統合する。

5.2.2.2 システム登録書誌データと参加館登録書誌データ

システム登録書誌データに統合する。

5.2.2.3 参加館登録書誌データ同士

先に作成された参加館登録書誌データに統合する。

並立/重複の判断	既存書誌データ	システム登録書誌データ	参加館登録書誌データ
並立	A	A	
並立		JP A TRC A	
重複*	A		A
重複*		A	A
重複*			A A

*ただし【5.1】により先に存在する書誌データの修正が不可であるために、新たに別書誌データを作成した場合は、重複としない。

図6 並立/重複の対象

データ種別	既存書誌データ	システム登録書誌データ	参加館登録書誌データ
既存書誌データ	(統合する)	統合しない	既存書誌データへ統合する
システム登録書誌データ		統合しない	システム登録書誌データへ統合する
参加館登録書誌データ			先に登録された参加館書誌データへ統合する

稀覯本（和漢古書等の記述対象資料毎に書誌データを作成するもの等）は統合しない。

図7 重複書誌データの統合

5.2.3 統合方法

統合対象書誌データの抽出、統合方法、所蔵館への連絡方法等については、別に定める。

A-3. 運用ルール

外部機関作成書誌データを図書書誌データセットにシステム登録書誌データとして登録するため、図書書誌データセット内に所蔵がない書誌データや外部機関が作成時に準拠した目録規則による書誌データの存在を許容する。参加館は、システム登録書誌データに対し NACSIS-CAT が準用する目録規則に合わせるための修正を行わないこととする。また、外部機関作成書誌データとの相互運用性を担保するため、新規作成時に準用する目録規則を、「日本目録規則 1987 年版改訂版」(和資料)、「英米目録規則第 2 版(1988 年改訂, 1993 年修正)」(洋資料) から、RDA やそれに準拠した改訂版日本目録規則など国際標準に合わせたものに移行する。

出版物理単位での書誌作成、書誌構造リンクの見直し、外部機関作成データの活用、レコード調整の廃止などの変更に基づき、「目録情報の基準」やコーディングマニュアル等の見直しを行い、書誌データ等の入力のためのガイドラインを整備するとともに、これらの変更に対応した研修制度の整備について検討を行う。

B. 書誌利用機能

6 書誌利用機能に求められる機能

序文に述べたように、書誌作成システムと書誌利用システムの分離を基本としている。書誌作成システムでは、同一資料に対する複数の書誌データが存在する一方で所蔵がない書誌も存在するため、ILLなどでデータベースを活用する場合は、名寄せ技術等の機械処理を用いてデータの整理・組織化を行い、ユーザビリティを担保する必要がある。本節では NACSIS-ILL 及び CiNii Books について、必要な機能を記す。

6.1 NACSIS-ILL

6.1.1 書誌の名寄せ

6.1.1.1 統合

書誌検索時に、並立書誌データは、名寄せによる統合書誌データとして提供する。書誌的に同一とする基準は別に定める。

6.1.1.2 統合の例外的回避

和漢古書等の一部の資料については、例外的に名寄せによる統合を回避する。

6.1.2 所蔵の名寄せ

6.1.2.1 統合

統合書誌データのそれぞれの所蔵情報も統合して提供する。

6.1.3 その他

6.1.3.1 巻号での検索

VOL フィールドに入っている巻号部分を検索や絞り込みの対象とする。

6.1.3.2 所蔵のない書誌の扱い

所蔵データを持たない書誌データについては、検索及び表示の対象としない。

6.2 CiNii Books での利用

6.2.1 統合

書誌検索時に、並立書誌データは、名寄せによる統合書誌データとして提供する。

6.2.2 統合前 NCID での検索

統合前の NCID によって検索した場合でも、統合後の書誌情報を表示する。

C. 図書館システムへの対応

7 図書館システムへの対応

参加機関側の図書館システムとの運用連携のために、NACSIS-CAT で備えるべき要件及び図書館システムに推奨される機能について記述する。

7.1 NACSIS-CAT が備えるべき要件

7.1.1 通信プロトコル

各図書館システムとの通信プロトコルは、CATP を維持する。スキーマバージョンの追加は実施するが、既存のスキーマバージョンも維持する。

7.1.2 書誌作成業務

現行の図書館システムの書誌作成機能での対応を想定するが、書誌構造のフラット化に伴う書誌入力方針の変更は、入力ルールの変更により対応する。

7.1.3 書誌構造リンク

現行の図書館システムと同様の親書誌データへの手動リンクを維持する。ただし、親書誌データへのリンク付けは必須としない。

7.2 NACSIS-ILL

7.2.1 統合書誌の利用

【6.1】で述べたように、ILL では名寄せ後の書誌及び所蔵を提供する。一方で、当面は現行の図書館システムの ILL クライアントでの対応を前提とするため、書誌作成システムとは別に、現行の ILL クライアントでの業務用に、書誌統合処理済みのデータベースを用意する等の措置を講ずる。

7.2.2 接続サーバーの切替

【7.2.1】で述べた措置を取る場合には、書誌作成業務と ILL 業務で接続先サーバーの切替が必要となることが想定されるが、仕様については参加館、図書館システムベンダーと検討する。

7.3 CiNii Books

【6.2】で述べたように、CiNii Books では名寄せ後の統合書誌及び所蔵を提供するが、名寄せ前の NCID によるアクセスも保証する。これらについては、CiNii の Web サイトのみでなく、API でも同等の機能を提供する。

7.4 その他

7.4.1 情報の開示

技術情報及び開発のロードマップは迅速に開示する。

7.4.2 テスト環境の提供

2018 年度中にテストサーバーを構築し、各図書館システムベンダーとの連携テストを開始する。

7.4.3 図書館システムベンダーとの情報交換

実装にあたっては、各図書館システムベンダーとの情報交換を行い、図書館システムへの影響を最小限にとどめるよう、十分に仕様を検討する。

7.4.4 その他

本案に含まれない事項については、随時、NII、参加館、図書館システムベンダーと意見交換をしながら進める。

◆今後に向けて

以上、2020年度に向けたNACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について述べてきたが、基本方針の末尾でも触れたとおり、当システムの在り方に関しては今後も絶え間なく検討を続け、内外の環境の変化に応じて、必要な変更が適切に行なわれることが望ましい。2020年を通過点と捉え、図書館業務の在り方も含めた議論の中から、より良い提案が生まれることを期待し、整備を続けていきたい。

以上

No.	用語	定義
1	VIAF	The Virtual International Authority Fileの略。 OCLCが維持管理する、複数の国立図書館と地域的、国際的図書館関係機関による共同プロジェクト。典拠ファイルをマッチングおよびリンクをし、ウェブ上で利用可能な情報を作成している。 (https://viaf.org/ 2016/12/7閲覧)
2	Z39.50接続	NACSIS-CAT上にデータが蓄積されている通常の参照ファイルと異なり、Z39.50プロトコルを利用した接続。参加館が検索する都度、外部機関が提供するサーバへ接続してデータを取得し、利用している。NACSIS-CAT固有の書誌IDが無く、検索のたびに書誌IDが変わる。
3	外部機関作成データ	NACSIS-CAT以外の機関が作成した書誌データ、著者名典拠データ、統一書名典拠データ。 詳細： http://catdoc.nii.ac.jp/MAN/CAT6/3_1.html
4	機械処理性	人的作業ではなく、最新の技術を用いて機械的に処理する作業の効率性。
5	既存情報源	出版社や外部書誌作成機関などNACSIS-CAT以外で作成されたデータ。
6	既存書誌データ	2019年度までに登録された図書書誌データ。
7	軽量化	図書館の書誌作成・管理作業や、利用者の書誌利用環境を最適化し、効率化すること。
8	現行基準	2020年度の新しいCATの導入前の基準。
9	現行分参照MARC	2019年度まで参照MARCとして提供されていた外部機関作成データ。
10	合理化	機械処理への移行、外部との連携強化など、現在の技術に適応したシステムの再設計のこと。
11	参加館登録書誌データ	2020年度以降に、新規登録や流用登録により参加館が作成する書誌データ。
12	参照MARC	外部機関作成データ（参照：用語集4）のうち、取得方法がZ39.50のものや、VOLグループの繰り返しがあるデータなど新基準に合致しないデータ。参加館は流用登録に利用することができる。
13	システム登録	外部機関作成データ（参照：用語集4）のうち、取得方法がZ39.50のものや、VOLグループの繰り返しがあるデータなど新基準に合致しないデータを除いたものを、図書書誌データセットや著者名典拠データセットにあらかじめ機械的に登録すること。
14	自動登録	各図書館等の所蔵データを自動的に登録するシステムを用いて、参加館の所蔵レコードを一括登録・更新すること。
15	自動リンク	人的作業ではなく、IDによって機械的にリンク形成作業を行うこと。
16	書誌構造リンク	シリーズ名などの書誌階層がある場合の、親書誌データと子書誌データのデータ間リンクのこと。
17	書誌作成システム	現行のNACSIS-CATなど、書誌を作成するために必要なシステム。また作成の仕組み。
18	書誌利用システム	現行のNACSIS-ILLやCiNii Booksなど、書誌作成システムで作成された書誌データを利用するシステム。また利用の仕組み。
19	新基準	2020年度の新しいCATの導入後の基準。
20	相互運用	外部機関作成書誌データをNACSIS-CATで活用すること。また、NACSIS-CATで作成したデータが外部機関で活用されること。
21	重複書誌データ	書誌の同定に必要な項目が全く同一の書誌データ。統合対象となる。
22	著者名典拠データセット	現行の著者名典拠ファイル（NAME）。
23	データ	現行の「レコード」。例）図書書誌レコード→図書書誌データ
24	データセット	現行の「ファイル」。例）図書書誌ファイル→図書書誌データセット
25	データベースフィールド定義	データを入力する際のフィールド名やフィールド内でのデータの扱い方、入力方法、計算方法、保存方法、表示方法などのこと。
26	統一書名典拠データセット	現行の統一書名典拠ファイル（TITLE）。
27	図書書誌データセット	現行のNACSIS-CAT 図書書誌ファイル（BOOK）。新基準適用後は既存書誌データ（参照：用語集7）、システム登録書誌データ（参照：用語集14）、参加館登録書誌データ（参照：用語集12）が含まれる。
28	フィールド	現行の「フィールド」。用語を変更しない。
29	並立書誌データ	同一資料に対する複数書誌データ。由来の相違のほか、現行基準において作成館に問い合わせを必要とする書誌事項の相違などにより存在が許容される。
30	メソッド等	CATP内で使用する「GETHANDLE」、「SEARCH」などのこと。
31	由来	外部機関作成書誌データの入手元。

		2016年度(H28)				2017年度(H29)				2018年度(H30)				2019年度(H31)				2020年度(H32)				2021年度(H33)				2022年度(H34)									
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4						
CAT	方針等	基本方針策定 これから委 6月	基本方針案承認 推進会議 7月	詳細案策定① これから委 10月	詳細案策定② これから委 1月 詳細案検討 推進会議 2月					推進会議 7月				推進会議 2月				推進会議 7月				推進会議 2月													
	NII側のシステム	要件定義				開発								CAT2020スタート (並行稼働の場合は5年程度を目安とする)																					
	運用													書誌作成単位の新基準 (ガイドライン) 提案	(以降、運用に関する変更 案を順次提示)																				
	参加館側のシステム (ベンダーとの調整)									システム連携に関する技 術資料の提示	ベンダーとの調整			テスト																					
	参加館への周知	意見招請								説明会等				パブコメ						説明会等		研修等													
ILL	NII側のシステム					要件定義 (CATの変更に伴うもの)				開発								CAT2020に対応した変更																	
	運用																	CATの変更に伴うILL運用 マニュアル提案																	
	参加館側のシステム (ベンダーとの調整)									システム連携に関する技 術資料の提示	ベンダーとの調整			テスト																					
	参加館への周知													パブコメ						説明会等		研修等													

※検討状況に応じて変更の可能性があります。

平成 29 年 1 月 30 日
NACSIS-CAT 検討作業部会

平成 29 年度活動計画（案）

1. 課題

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について、以下 3 点に取り組む。

- (ア) 検討状況について、定期的に参加館・ベンダーその他関係者との情報共有及び意見交換の場を設ける。
- (イ) システム連携に関する技術資料を作成し、ベンダーに提示した上で調整を実施する。
- (ウ) 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）」を元に運用ガイドラインを作成する。

2. 活動計画

(ア) 情報共有・意見交換

「国立情報学研究所学術基盤オープンフォーラム」や「図書館総合展」等の場を利用し、参加館・ベンダーその他関係者との情報共有及び意見交換を実施する。各イベントについて、国立情報学研究所と協力し、内容について企画・提案を行う。

(イ) 技術資料の作成・ベンダーとの調整

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）」を元に、NACSIS-CAT/ILL と図書館システムとのシステム連携に関する技術資料を作成し、ベンダーに提示した上で内容の調整を実施する。

(ウ) 運用ガイドラインの作成

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）」に従って運用を実施した場合のガイドラインを作成し、平成 30 年度の委員会に提案する。

以上

平成 29 年 2 月 21 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

平成 28 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（6名）、国立情報学研究所（3名）、有識者（3名）
- ・委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第2条

委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

本年度は、前項で述べた「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動のうち、電子情報資源の強化について、まず電子リソースの利用促進については、国内電子リソースのナレッジベース（以下、ERDB-JP）のパートナー対象範囲を拡大し、データの品質向上と充実を図る。また、電子リソース管理業務のワークフロー改善に関して検証を実施するとともに、各種ツールの先行利用機関に対する調査を実施する。

また、総合目録データベースの強化のために、本年度も前年度に引き続き、NACSIS-CAT/ILLの再構築について、基本方針に沿って具体的な対応策の検討を進め、参加館や図書館システムベンダー等関係者との情報共有・意見交換の場を設ける。また、国立情報学研究所と連携し、システム対応の準備も進める。

3. 活動状況

(1) 委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第14回	平成28年6月29日(水)	<ul style="list-style-type: none">ERDB-JPのパートナー対象範囲の変更「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(基本方針)(案)」の改訂「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(詳細案)」の検討
第15回	平成28年10月20日(木)	<ul style="list-style-type: none">電子リソース管理システムの利用可能性の検証(平成28年度中間報告)「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(詳細案)」の検討
第16回	平成29年1月30日(月)	<ul style="list-style-type: none">平成28年度活動報告及び平成29年度活動計画の検討電子リソース管理システムの利用可能性の検証(平成28年度最終報告)「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(詳細案)」の検討

(2) NACSIS-CAT/ILLの再構築の検討

平成28年4月6日から4月28日まで実施した参加館向けアンケートの結果に基づき「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(基本方針)」改訂案を作成し、平成28年7月19日開催の第12回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議での承認を受けて、平成28年8月31日付で公開した。

第14回～第16回委員会で基本方針に基づいた詳細案を検討し、「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(詳細案)」として提案をまとめた。【資料5-2-1、5-2-2】

(3) 作業部会の活動

「電子リソースデータ共有作業部会」及び「NACSIS-CAT 検討作業部会」において、以下の活動を行った。

(ア) 電子リソースデータ共有作業部会

① 国内電子リソースのナレッジベース(以下、ERDB-JP)の運用

(平成29年2月現在のパートナー数:46機関、コンテンツ数:12、184件)

- データ入力ガイドラインの作成・公開
- パートナー(=データ作成機関)ミーティングの開催
- 英語版サイトの公開
- 機関リポジトリ新任担当者研修への講師派遣
- 機関リポジトリコミュニティとの連携(JAIRO Cloudとの自動連携)
- 出版社・ベンダーとの連携開始

- ・ 統計機能の追加
- ② 電子リソース管理業務のワークフロー改善
 - ・ ProQuest 社の 360 Resource Manager Consortium Edition の検証
 - ・ Ex Libris 社の Alma の検証開始
- ③ 国際連携
 - ・ 米国 39 大学から構成されるコンソーシアム Orbis Cascade Alliance (OCA) が実施している Alma / Primo の共同利用及びデータ共有状況について、University of Washington・Seattle University・Seattle Pacific University への訪問調査を実施

(イ) NACSIS-CAT 検討作業部会

- ① 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」の改訂案の提案
 - ・ 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）（案）」について、参加館向けアンケートを実施した。アンケート結果に基づき、委員会に改訂案を提案した。
- ② 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（詳細案）」の検討
 - ・ 委員会が 8 月に公開した NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化の基本方針に沿って、検討項目の洗い出しを行い、軽量化・合理化の具体的な実現方法、メリットおよび対策が必要な事項を「詳細案」としてまとめた。
- ③ 講師派遣
 - ・ 「目録システム書誌作成研修」「大学図書館短期研修」「国立大学図書館協会地区協会助成事業九州地区講演会」それぞれに講師 1 名を派遣した。

(4) イベント

- ・ 学術情報基盤オープンフォーラム 2016（5 月 26 日）

NII 主催の学術基盤オープンフォーラム 2016 において、国内電子リソースのナレッジベースである ERDB-JP のパートナーミーティング及び NACSIS-CAT/ILL 再構築の検討状況の報告を実施し、それぞれ 43 名・114 名の参加があった。
- ・ 第 102 回全国図書館大会（10 月 16 日）

日本図書館協会が主催する全国図書館大会において、「2020 年に向けた NACSIS-CAT/ILL の再構築」と題して NACSIS-CAT/ILL 再構築及び電子リソース管理業務の効率化に向けた検討状況について報告し、79 名の参加があった。
- ・ 第 18 回図書館総合展フォーラム（11 月 9 日）

NII 主催フォーラムとして「NACSIS-CAT/ILL と電子リソース：2020 年の学術情報システム」と題して NACSIS-CAT/ILL 再構築及び電子リソース管理業務の効率化に向けた検討状況について報告し、230 名の参加があった。

以上

平成 29 年 2 月 21 日

これからの学術情報システム

構築検討委員会

平成 29 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILL の再構築及び電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

- (1) 平成 27 年 5 月 29 日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題。
- (2) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来の NACSIS-CAT/ILL 参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公私立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的でかつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

2. 今後の NACSIS-CAT/ILL に関する検討

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」を詳細化した「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（NACSIS-CAT 詳細案）」を各種イベントで参加館及びベンダー等関係者に共有し、意見交換を実施する。また、国立情報学研究所と協力して詳細案を元にシステム連携に関する技術資料を作成し、ベンダーと調整しつつ、NACSIS-CAT 本体の開発に着手する。さらに、新基準適用後の運用ガイドラインの検討を開始する。

時期	検討内容
4～6 月	参加館・ベンダー・その他関係者との検討状況の共有・意見交換
7～9 月	NACSIS-CAT のシステム連携に関する技術資料の検討・開発のための要件定義
10～11 月	NACSIS-CAT のシステム連携に関する技術資料の提示・図書館システムベンダーとの調整
11 月	参加館・ベンダー・その他関係者との検討状況の共有・意見交換
10～12 月	NACSIS-ILL のシステム連携に関する技術資料の検討・開発のための要

	件定義
1～2月	NACSIS-ILL のシステム連携に関する技術資料の提示・図書館システムベンダーとの調整
12～3月	NACSIS-CAT の開発

3. 電子リソースの利用促進に関する検討

「統合的発見環境のための電子リソース管理・提供基盤の形成」を目標に、以下2点に取り組む。

- ・ 電子リソースデータの効率的な活用・流通を促進するための管理基盤・ワークフローの構築
- ・ 電子リソースデータの効率的な流通及び管理に不可欠な国内刊行のオープンアクセス誌等のナレッジベース（ERDB-JP）の維持管理

具体的な項目は以下のとおりである。

(ア) 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築の検討

- ① 機関固有のワークフローやデータ管理機能
- ② コンソーシアム全体で管理される情報の管理・共有
- ③ 電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討
- ④ 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

(イ) ERDB-JP

- ① パートナーとの関係強化
- ② 体系的なデータ更新フローの導入によるデータの品質確保
- ③ システム整備

(ウ) 国際連携

- ① 国際動向の把握

4. イベント

- ・ 平成 29 年度国立情報学研究所学術基盤オープンフォーラム（6/7-9）
- ・ 第 19 回図書館総合展（11/7-9）

以上

平成 29 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）

（平成 29 年 2 月 21 日現在）

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授 ／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム 開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

※原則，平成 28 年度の委員の継続とし，継続予定の委員が人事異動等により委員を継続することが困難な場合，平成 29 年 4 月初旬までに連携・協力推進会議において委員を指名し，後任委員を決定することとする。

平成 28 年 12 月 6 日
電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース管理業務の効率化に向けたシステム検証について(協力依頼)

1. 概要

電子リソースデータ共有作業部会では、電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討を行っており、平成 27 年度から ProQuest 社の 360 Resource Manager Consortium Edition を使用したワークフローの検証を実施してきた。平成 28 年 12 月より、新たに Ex Libris 社製の Alma¹を用いた試行的な動作確認作業を実施することとなった(別紙)。

本検証作業は、日本でのコンソーシアム導入や会員館の参加を前提としたものではなく、あくまでも今後の電子リソース管理業務の効率化や利用者サービス向上のための検討材料とするものである。しかしながら、JUSTICE の当面の課題として掲げられているデータ共有の取り組みへの有益な検討材料となることも考えられるため、検証作業への協力をお願いしたい。

2. 検証内容

(ア) 電子リソース情報の管理・共有

- ① 電子リソースの契約及びアクティベートの管理が適切に行えるかどうか。
- ② コンソーシアム交渉対象リソースのライセンス・アグリーメントについて、コンソーシアム共通及び各機関固有のものが共に管理可能であるかどうか。
- ③ 予算及びベンダー情報について、コンソーシアムレベル及び各機関の両方で管理可能であるか。
- ④ トライアル対象の電子リソースの管理が可能であるか。

(イ) 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー

機関固有のワークフローやデータ管理機能を備え、さらにコンソーシアム全体で管理される情報の管理が効率的に行えるかどうか。

(ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

ディスカバリーサービスの一つである Primo へのデータ受け渡しにより、コンソーシアムレベル及び各機関の両方で、適切な発見/アクセス環境を提供できるかどうか。

3. 依頼内容

内容:

- ① 電子リソースデータ共有作業部会と連携した上記検証作業への参加
- ② 上記検証に係る会議への参加(数回程度:テレビ会議による参加も可)

期間: 1年間(平成 29 年 1 月～平成 29 年 12 月)

人数: 数機関(数名)程度

¹ Alma: あらゆる図書館コレクション(冊子/電子/電子アーカイブ等)の管理業務(選書/受入/目録・メタデータ管理/統計分析等)を統合的に行うためのクラウド上のプラットフォーム。コンソーシアム・ワークフローのサポート、オープンプラットフォーム採用による高いカスタマイズ性、図書館全体のシステム経費節減を謳っており、クラウド上での個人情報保護(ISO 27018)にも対応している。OCA(米国)、BIBSYS(ノルウェー)、JULAC(香港)などのコンソーシアムや各国の主要大学で導入されている。

別紙

平成 28 年 12 月 6 日
電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成 28 年度中間報告）

1. 検証の背景

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針）」（平成 28 年 6 月 29 日
これからの学術情報システム構築検討委員会）において、電子リソース（＝電子情報資源）については、「電子情報資源への適切な対応のための資源（人的資源、システム資源、経費を含む）の確保のために、書誌作成と書誌管理作業の軽量化を図る」とされており、「紙媒体資料の書誌データと、国内外の電子情報資源」との「統合的検索環境の実現」等が課題として挙げられている。以下は本作業部会における、電子リソース管理業務の改善方策の検討の一つとして行っている電子リソース管理システムの利用可能性の検証に係る中間報告である。

2. 検証の概要

(ア) 実施主体

電子リソースデータ共有作業部会

(イ) 実施対象

- ① 360 Resource Manager Consortium Edition (以下 360RMC) (ProQuest 社)
360RMC はグループ利用が可能な電子リソース管理システム (ERMS)¹であり、「Consortium Manager (親) によるメンバー (子) のリソース管理」や「親から子へのタイトルリストなどの情報共有」等の機能を持つ。

- ② Alma (Ex Libris 社)

(ウ) 実施期間

- ① 360RMC : 1 年間 (平成 28 年 2 月～平成 29 年 1 月)
- ② Alma : 1 年間 (時期調整中) ※以降の記述には Alma は含まれない

3. 360RMC の検証内容

(ア) 電子リソース情報 (パッケージ, タイトル, モデルライセンス) の管理・共有

- ① JUSTICE 用のタイトルリスト作成の要・不要
- ② コンソーシアム内の親機関 (JUSTICE 等) から子機関 (各会員館) へのタイトルリスト及び利用条件の共有

(イ) 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー

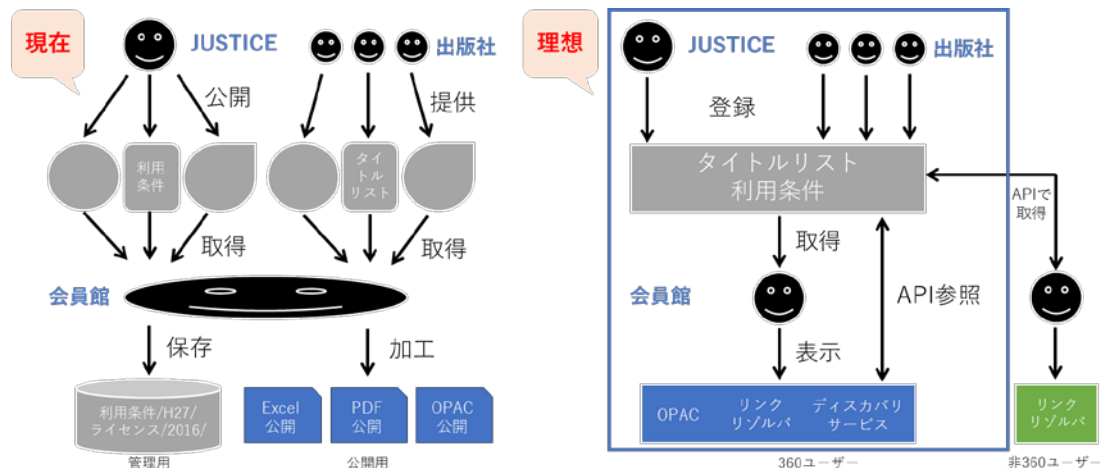
¹ ERMS とは、Online Dictionary for Library and Information Science (ODLIS) によると「第三者が電子的に出版し図書館で契約した情報資源 (データベース, 電子ブック, 電子ジャーナル等) を、図書館員が管理するために支援を行う用途で開発されたシステムで、ライセンス管理, 更新, 法定利用, アクセス管理および蔵書構築を含む。」とされている。

別紙

(ア) の調査を通じた管理業務効率化の可否

(ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

- ① 利用条件表示テスト (リンクリゾルバ中間窓)
- ② API テスト (タイトルリスト/利用条件表示)



4. 360RMC の検証結果 (概要)

(ア) 電子リソース情報 (パッケージ, タイトル, モデルライセンス) の管理・共有

- ① JUSTICE 用のタイトルリスト作成の要・不要

JUSTICE 2016~2017 年版コンソーシアム提案書のうち, タイトルリストが掲載されていた比較可能な 30 パッケージについて, グローバル・パッケージとの重複分析を行った。その結果, パッケージ間で重複するタイトルが 90% 以上のパッケージが 26 パッケージ存在し, これらについては JUSTICE 用のタイトルリストの作成が不要であることが分かった。

- ② コンソーシアム内の親機関 (JUSTICE 等) から子機関 (各会員館) へのタイトルリスト及び利用条件の共有

親から子への共有および利用条件の表示ともに可能であったが, 現時点では以下の 2 点の機能は未搭載であった。

- ・パッケージと利用条件のリンク関係を保持したままの共有
- ・親がパッケージの利用条件を変更した場合, 子にアラートを送る仕組み

(イ) 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー

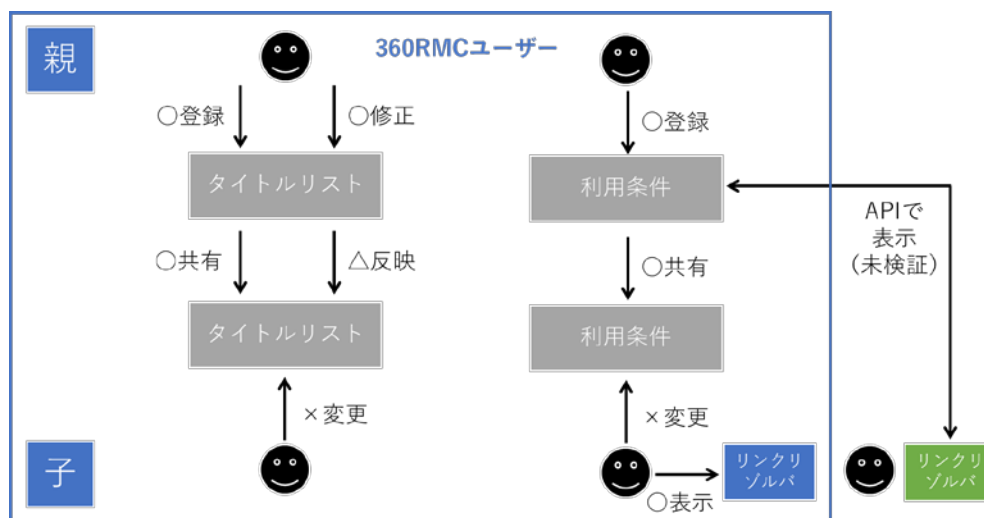
- ① JUSTICE 用のタイトルリストは既に 360RMC に搭載されたグローバル・パッケージとの重複が多いため, 360RMC 搭載の情報を利用することで, 効率的なリスト管理が可能である。
- ② コンソーシアム内の親機関 (JUSTICE 等) から子機関 (各会員館) へのタイトルリスト及び利用条件の共有では, 同一システム内での作業が可能のため, 出版社ごとの個別対応やフォーマットの違いに対する作業が不要となり, 大幅な業務の効率化が図れる。一方で, 現状では共有された情報を各機関側で変更できないため, 契約を各機関で行う JUSTICE モデルでは, 活用が難しい。

別紙

(ウ) 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

- ① 利用条件表示テスト (リンクリゾルバ中間窓)
利用条件の表示が可能であり，利用者が図書館に問い合わせることなく利用条件が確認可能であった。
- ② API テスト (タイトルリスト/利用条件表示)
本件については現時点で未検証である。

以上の検証結果について，以下に図示する。



5. 次のアクション

360RMC では，引き続き未検証の動作確認を実施する。また 360RMC で未解決の課題解決に関する検証を実施するため，代表的な Library Services Platform (LSP) である Ex Libris 社の Alma について検証作業を実施する。

Alma については，既にコンソーシアム導入している Orbis Cascade Alliance (米国ワシントン州/オレゴン州/アイダホ州) への訪問や IGeLU (Ex Libris ユーザの国際グループ会議) からの情報等により調査を進めている。そのなかで，ERMS による電子リソースの単体管理に代わり，冊子/電子/デジタル資源を含めた統合的な管理を行う LSP が，より確かなソリューションとして受け入れられていることや，コンソーシアムを軸としたシステム導入が拡がりを見せるなかで，現在のところ競合製品のなかで Alma に優位性があることが明らかになっている。

最終報告では調査・検証内容のまとめのほか，電子リソースの適切な管理・提供のための提案を行い，電子リソース対応に関する諸課題の解決の端緒としたい。

以上

Knowledge Base Profiles

The current knowledge base market includes a wide range of proprietary and open-source products. Proprietary products usually support a wide range of library services, including management and discovery tools. These profiles attempt to capture a snapshot of the current knowledge base landscape and describe the functionality associated with products. Each supplier included responded to a short profile questionnaire provided by the author.

Some knowledge base providers were unavailable to complete the questionnaire, resulting in a few major products being omitted from the following list. These include the SFX Knowledge Base from Ex Libris; the Innovative Central Knowledge Base from Innovative Interfaces, Inc.; and JournalFinder from W. T. Cox.

Commercial Knowledge Bases

EBSCO Integrated Knowledge Base

ORGANIZATION NAME

EBSCO Information Services (<https://www.ebsco.com>)

ORGANIZATION DESCRIPTION

EBSCO is a leading producer and provider of content and services serving the needs of researchers from libraries of all types and sizes. EBSCO has developed an end-to-end open discovery services platform around EBSCO Discovery Service that supports all content types, features advanced search logic, delivers discovery and holdings management tools, and ensures extensibility with an array of third-party applications. The platform streamlines staff

functionality that directly impacts the user, with the EBSCO Integrated Knowledge Base playing a key role in supporting features such as holdings management, publication searching and browsing, OpenURL and direct linking to full-text, e-resource management, consolidation of COUNTER statistics, analysis, reporting, and in-workflow decision support.

NUMBER OF USERS

4,200 customers are using products that rely on the EBSCO Integrated Knowledge Base.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

- OpenURL link resolver
- publication browse
- discovery service
- Google Scholar/PubMed holdings update services
- KBART-1 and KBART-2 holdings exports
- MARC records service
- usage consolidation
- e-resource management

DISTINCTIVE FEATURES

The EBSCO Integrated Knowledge Base is truly a global knowledge base representing over 10,000 databases and packages from over 1,400 providers. The integrated nature of the knowledge base with its identifier mappings allows EBSCO to automate holdings management for databases, e-journals, e-packages, and e-books ordered through EBSCO. Financial information, license terms, and access and registration information are also automatically updated for e-journals and e-packages ordered through EBSCO.

The same integration allows EBSCO to offer in-workflow decision support by providing access to COUNTER statistics, cost-per-use information, and analytics within the subscription workflow.

The link resolver and discovery service leverage an article-level knowledge base of over 120 million article links to offer a first-of-its-kind direct linking technology (introduced in 2001) that provides confirmed direct links to subscribed content, greatly improving the quality of linking and combatting a common problem of link resolvers where poor quality data on OpenURLs compromise link quality. This same technology allows EBSCOhost and EDS to provide access to more of the library's collection by integrating direct links to subscribed content into search results.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

EBSCO continues to focus development efforts on improving and expanding our knowledge base–related services. Future plans include

- improving librarians' user experience by offering a single interface for managing, reporting, and analyzing holdings, usage, licenses, and e-resource data
- expanding cost-per-use analysis and analytics to cover the entire collection
- supporting more COUNTER reports
- creating open integration with ILS systems to allow EBSCO and ILS partner systems to operate as one

Gold Rush

ORGANIZATION NAME

Colorado Alliance of Research Libraries (www.coalition.org)

ORGANIZATION DESCRIPTION

The Colorado Alliance of Research Libraries is a non-profit organization of fourteen research libraries in Colorado and Wyoming (thirteen academic and one public library) established in 1971 and incorporated as a non-profit 501c3 in 1981. The driving force is cooperation and the sharing of purchasing power, materials, and ideas. Among the services offered by the consortium are the Prospector union catalog, the Gold Rush ERMS, consortial e-resource licensing, a shared print program, and continuing education and training.

NUMBER OF USERS

About fifty libraries in North America use one or more modules of the Gold Rush ERMS.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

The Gold Rush service (<https://www.coalition.org/software/gold-rush>) includes a link resolver, A–Z service for serials, ERMS for managing subscriptions, and Gold Rush Decision Support. The service is centrally managed, and libraries may subscribe to any needed module at a cost far below commercial counterparts. The Gold Rush Decision Support supports a knowledge base of over 1,700 title lists, which include publishers, aggregators, abstracting and indexing services, and specialty lists (e.g., Portico, CLOCKSS, CrossRef, shared print serial sets, open-access lists, etc.).

DISTINCTIVE FEATURES

The Gold Rush Decision Support service allows libraries to do content overlap between electronic resource packages from primary publishers, aggregators, and indexing/abstracting services. Users can compare one-to-one or many-to-many in the same simple interface. Results are displayed in graphical form, and analyses can easily be downloaded as needed. Libraries may also load title lists from other services such as a commercial ERMS, RapidILL, or other sources that may be used for comparative purposes.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

A new area of development that was released in fall 2015 is the Gold Rush Library Content Comparison System (<https://www.coalition.org/faq-library-content-comparison-system>), which was developed to allow libraries to load their MARC records and compare them with other libraries in the system. It was initially developed to support the Shared Print program of the Colorado Alliance of Research Libraries but is now available to any library or consortium for a reasonable fee. There are many possible use cases for the system, some of which could include

- shared print programs among a group of libraries so that libraries can make better decisions about what to weed or put in storage
- adding a new program at an institution where the library wants to see how its collection compares to an institution that has a similar program in the same area
- a library loading a special collection of titles that are under consideration for weeding or storage to determine what is unique in that particular set
- performing quick exports of data sets for participation in other cooperative programs
- analyzing a collection for accreditation or membership in another organization

ProQuest Knowledgebase

ORGANIZATION NAME

ProQuest LLC (www.proquest.com)

ORGANIZATION DESCRIPTION

ProQuest is committed to empowering researchers and librarians around the world. The company's portfolio of assets—including content, technologies, and deep expertise—drives better research outcomes for users and greater efficiency for the libraries and organizations that serve them. ProQuest is headquartered in Ann Arbor, Michigan, with offices around the world.

NUMBER OF USERS

2,800+ libraries in more than 150 countries worldwide

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

- 360 Core (A-to-Z list)
- 360 Link (link resolver)
- 360 MARC Updates (OPAC updating service)
- 360 Resource Manager (electronic resource management)
- Intota (library services platform)
- Intota Assessment (print and electronic collection analysis and assessment)
- Summon (discovery service)

DISTINCTIVE FEATURES

At ProQuest, we have an integrated, centrally managed knowledgebase. From its origins in the year 2000 as “Serials Solutions KnowledgeWorks”—the first dedicated e-resource knowledgebase in the library industry—our knowledgebase has been a repository of high-quality, continuously updated metadata about e-journals, e-books, and other resources that is used across our services. For this reason, we can deliver consistent, synchronized metadata to any and all of the products that use the knowledgebase.

The fact that our knowledgebase is centrally curated and managed means that ProQuest libraries can utilize the same high-quality metadata across its librarian-facing tools (including ERM and assessment), as well as its discovery and access services. With our hosted software-as-a-service (SaaS) model, we make updates to the knowledgebase that are shared across all of our customers' services at once.

For the past fifteen years, ProQuest has developed and used increasingly comprehensive processes for cleaning, verifying, reconciling (“normalizing”), and updating the data we gather from content aggregators, hosts, publishers, and other providers. These

processes create a corrected and consistent set of metadata that can be used across our products so that librarians and researchers don't have to worry about the quirks or inconsistencies that are inherent in a surprising percentage of the source data.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

Over the past three years, ProQuest has been hard at work behind the scenes, transforming our knowledgebase and expanding its scope, scale, and capabilities into a new, even more comprehensive knowledgebase. The new knowledgebase includes all of the e-resource metadata ProQuest curates, plus the serials and provider metadata we maintain in our Ulrich's Global Serials Directory, as well as our expansive store of MARC source records and data from new sources. The work we have accomplished enables us to bring together electronic, print, microform, and digital resource metadata in one place—on a new knowledgebase platform—and share it across a wider array of ProQuest services through APIs and web services. The new knowledgebase is also cloud-based, so we are able to innovate and scale the knowledgebase for future growth and expansion easily and effectively.

TDNet Discover

ORGANIZATION NAME

TDNet (www.tdnet.io)

ORGANIZATION DESCRIPTION

TDNet is a leading provider of information technology solutions for libraries and knowledge centers. TDNet is dedicated to helping knowledge workers work faster and more efficiently while enhancing user experience. TDNet's highly flexible solutions meet the needs of individual libraries, knowledge centers, and consortia doing much of the work and saving both time and expenses. TDNet's company flagship—TDNet Discover—leverages years of experience and understanding of customer needs, reduces administrative workload, simplifies discovery, and enables library personnel to focus on serving their patrons.

NUMBER OF USERS

Hundreds of customers worldwide

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

- TDNet Discover—discovery web-scale search
- TDNet Discover—Library e-Resources—e-resources discovery and access gateway
- TDNet Discover—OpenURL link resolver

- TDNet Discover—TOC alerts service
- TDNet Core ERM—electronic resource management system
- TDNet Holdings Manager—MARC records and other knowledge base—extracted information service

DISTINCTIVE FEATURES

TDNet Discover uniquely combines technology and content, together with services. At TDNet, we believe that the search process and its results are a significant stage in a much broader and complex organizational process. Based on this approach, TDNet Discover is not a stand-alone platform but part of a collection of organizational research workflow tools and processes. As such, discovery-to-delivery must be adapted to the organization's entire work environment.

These are TDNet Discover's features that enable users to discover and access information in enterprise content repositories, external repositories, licensed and open-access publishers' content, the web, and more:

- full library portal with efficient information deployment
- advanced, comprehensive content and search capabilities
- multisite, consortia, group support
- extensive statistics reporting tools
- built-in SUSHI statistics harvester
- responsive interface for mobile
- compatibility with authentication protocols
- full interoperability with enterprise workflows and infrastructures and full API support

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

Aiming to best serve our core customer base—corporate, biomedical, government, and other special libraries and information centers—TDNet's development road map follows the holistic approach of developing all components of our offering. We are pursuing continued development of our comprehensive knowledge base and index, optimization of search and retrieval processes and open-access exposure.

WorldCat Knowledge Base

ORGANIZATION NAME

OCLC (www.oclc.org)

ORGANIZATION DESCRIPTION

OCLC is a global library cooperative that provides shared technology services, original research, and community programs for its membership and the

library community at large. We are librarians, technologists, researchers, pioneers, leaders, and learners. With thousands of library members in more than 100 countries, we come together as OCLC to make information more accessible and more useful, because what is known must be shared.

NUMBER OF USERS

More than 4,700 total member libraries use the WorldCat Knowledge Base.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

As OCLC has built new services and transformed our foundational services for the age of electronic resources, the WorldCat Knowledge Base has been placed alongside WorldCat at the center of everything OCLC does:

- WorldCat Discovery (web-based discovery service)
- A-Z List (public-facing inventory of e-resources)
- WorldShare ILL (resource sharing service)
- WorldShare Acquisitions (ordering and procurement)
- WorldShare License Manager (license management and usage statistics solution)
- WorldShare Analytics (collection analysis tool)
- WorldShare Collection Manager
- MARC record delivery service

DISTINCTIVE FEATURES

The WorldCat Knowledge Base aggregates e-resource data from over 5,900 different vendors and provides link resolution for 3.7 million open-access titles. As a content-neutral knowledge base provider, OCLC is proud to work across the broadest possible range of vendors and content partners.

OCLC was first to implement direct holdings feeds from content providers into the WorldCat Knowledge Base, updating a library's coverage quickly and accurately, and that program continues to expand today. Partners in this program as of November 2015 include EBL Ebook Library, ebrary, Ingram MyiLibrary, Elsevier ScienceDirect (journals and e-books), JSTOR, and Teton Data Systems.

WorldCat Knowledge Base has been designed and deployed to be leveraged at any level the library needs and chooses. It can be integrated with OCLC applications like WorldCat Discovery or WMS, easily synchronized with another knowledge base, integrated with third-party applications as a data platform, or used to enrich data for use in external systems.

The WorldCat Knowledge Base is the first cooperatively managed knowledge base. Each institution has the option to deny or approve updates to collection data from vendors before they are loaded to

the knowledge base. Institutions can also contribute brand-new collection data, which the rest of community can then make use of. With the help of members OCLC is building a collaborative and comprehensive global knowledge base.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

With a goal of getting as close as possible to real-time updates, OCLC is continually investing in architecture and in exploration of better, faster methods of getting updates from partners. OCLC is committed to gaining new partnerships with vendors and implementing direct holdings feeds to create a “hands-off” e-resource management system for libraries. OCLC is also experimenting with an option to receive vendor data on demand through APIs instead of depending on file loading.

OCLC’s recent focus has been on improving the scalability of the system. OCLC is building a system to handle continual growth as the data ingested from providers and libraries continues to grow. Comprehensiveness is a goal libraries can achieve in cooperatively managing the WorldCat Knowledge Base.

The user experience is the ultimate goal of this work, and near-100 percent Google-style reliability of links is a critical component. Medium-term strategies include a move to direct linking to complement or in some cases supplant OpenURL linking. OCLC is currently testing a direct linking solution using Gale collection data and plans to expand this testing to other vendors.

Open Knowledge Bases

BAsE de Connaissance Nationale (BACON)

RESPONSIBLE ORGANIZATION

Agence Bibliographique de l’Enseignement Supérieur (ABES; <http://en.abes.fr>)

ORGANIZATION DESCRIPTION

ABES was created in 1994 to implement Sudoc (Système Universitaire de Documentation, or University Documentation System), the union catalog of France’s higher education libraries. Sudoc opened in 2001 and has proved a resounding success. It covers the collections of 1,419 “deployed” or member libraries, along with the 1,793 public or private libraries from the Sudoc-PS network, which specializes in referencing serial publications. With over 10 million bibliographic records, 32 million localized documents and 24 million public queries in 2013, it plays a leading role in the French higher education and research information system.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

BACON provides trusted KBART v2 formatted metadata for e-resources packages available for French higher education institutions. These metadata, put under a CC0 license, can be downloaded via BACON’s website (<https://bacon.abes.fr>) and is accessible via web services. KBART files can be then used by knowledge base vendors and libraries.

DISTINCTIVE FEATURES

BACON focuses on French content. Data that can be fetched from other trusted community knowledge bases (KB+, GOKb) [is] integrated as is. For French content, we spend a lot of time encouraging French academic publishers to enhance their own metadata, and we insist that the KBART files be produced from the metadata used by the publishers’ platforms. We have built a semi-automated workflow that analyses the data sent to us by the publishers and converts it to trusted metadata sources (SUDOC, ISSN registry, French National Library catalog). We are then able to produce a detailed report that helps the publishers spot the mistakes or the inconsistencies of their metadata. If the publishers correct their metadata, ABES grants them a “quality label.” The major benefit for the publishers—and for everyone in the supply chain—is that the corrected and enhanced metadata can be used in any metadata feed, including ONIX files, MARC records, and data sent to discovery tools vendors.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

Future development plans include full automation of the file analysis workflow and full coverage of French academic publishers.

CUFTS Knowledgebase

RESPONSIBLE ORGANIZATION

Simon Fraser University Library (www.sfu.ca)

ORGANIZATION DESCRIPTION

Simon Fraser University (SFU) is a medium-sized publicly funded institution serving a student population of approximately 19,990 FTE. SFU offers comprehensive undergraduate and graduate programs with three campuses located in the Metro Vancouver region of British Columbia, Canada. The SFU Library employs approximately 113 FTE personnel.

NUMBER OF USERS

Approximately 66

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

- GODOT: OpenURL link resolver and interlibrary loan-requesting software
- CJDB: CUFTS Journal Database, a public, web-based A–Z electronic journal listing
- integration with CUFTS ERM for public display of license information via the CJDB
- simple MARC record service (title, ISSN, e-ISSN, and holdings by provider on a single record) for import into integrated library systems
- import of print MARC journal holdings for integration into the CJDB A–Z public display
- automated monthly export of Google Scholar XML holdings for Google Scholar Library links
- automated monthly export of holdings for use in the BrowZine service
- CUFTS Resource Comparison Tool—compares up to four CUFTS targets in the knowledgebase to find duplicate and unique coverage
- Journal Search—finds out which CUFTS targets in the knowledgebase contain full text for a specific title
- off-campus authentication services (such as EZproxy or Innovative’s WAM) supported, and a proxy prefix can be added automatically by selecting proxy for each target

DISTINCTIVE FEATURES

Developed by an academic library for use in academic libraries in a consortia environment, the CUFTS knowledgebase is maintained by staff at the SFU Library. The knowledgebase contains the majority of the popular aggregator databases from EBSCO, Gale, and ProQuest as well as journal collections from large commercial academic publishers, university presses, and scholarly societies. In addition, the CUFTS open knowledgebase includes the Canadian Research Knowledge Network (CRKN) consortia journal packages. With Simon Fraser University Library’s commitment to establishing leading-edge scholarly communications support, significant efforts are made to populate the knowledgebase with open-access journal targets and free back issue targets. Open Journal Systems (OJS) targets are also well represented in the knowledgebase

All targets in the CUFTS knowledgebase display a “title list scanned” date, which provides the date the target was last updated. Whenever partially activated targets are updated in the global knowledgebase, the contact listed in CUFTS will receive an e-mail message detailing the number of new titles added, modified, and deleted during the update as well as tab-delimited text files for each of the new, modified, and deleted titles that affect the library’s holdings. Library contacts receive a deleted file only if any of their own activated titles were deleted by the global update.

The CJDB can also be integrated with the CUFTS Electronic Resources Management (ERM) module to display relevant license information for end users. License information appears in easy-to-read tabbed format and offers simple icons and plain language for end users and library staff. Some Canadian academic institutions have opted out of the Access Copyright agreement and rely on the Canadian Copyright Act and their own existing license agreements made directly with publishers and providers. So there has been an emphasis among Canadian academic institutions to make their license details publicly accessible.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

CUFTS is currently in a “steady state.” There is a committed user community, but it is not growing dramatically. Similarly, ongoing incremental development is always underway, but at present there are no plans for any major development initiatives.

Electronic Resources Database-JAPAN: ERDB-JP

ORGANIZATION NAME

A Working Group for E-Resource Data Sharing (<https://erdb-jp.nii.ac.jp/ja>)

ORGANIZATION DESCRIPTION

A Working Group for E-Resource Data Sharing was established by the Future Scholarly Information Systems Committee to handle ERDB-JP. The Future Scholarly Information Systems Committee operates under the Cooperation Promotion Council set up by the Inter-University Research Institute Corporation, the Research Organization of Information and Systems, the National Institution of Informatics (NII), and the Japanese Coordinating Committee for University Libraries.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

Link resolver and web-scale discovery service

DISTINCTIVE FEATURES

ERDB-JP is a one-of-a-kind knowledge base describing electronic journals and books written in Japanese and electronic journals and books edited or published in Japan. ERDB-JP covers more than 11,000 journal titles as of October 2015.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

- *Quality improvement of ERDB-JP data:* We are continuing to evaluate the optimal maintenance

organization needed to provide accurate and current ERDB-JP data.

- *Increasing ERDB-JP partners:* ERDB-JP partners maintain ERDB-JP data along with the working group. We are encouraging electronic resources publishers, commercial knowledge base vendors, and academic conferences to consider ERDB-JP partnership.
- *International collaboration:* We are going to transmit ERDB-JP data to GOKb for the distribution of Japanese research outcomes.
- *Electronic books and licensing:* We are evaluating the possibility of adding collections of electronic books and electronic resources licenses to ERDB-JP.

Global Open Knowledgebase (GOKb)

RESPONSIBLE ORGANIZATIONS

The Kuali Foundation (<https://www.kuali.org>) and Jisc (<https://www.jisc.ac.uk>)

ORGANIZATION DESCRIPTIONS

The Kuali Foundation is a nonprofit organization that develops open-source administration software for higher education. Kuali is also the parent organization to Kuali OLE, a community source library management system and sister project to GOKb. Jisc is a not-for-profit organization that supports digital services and solutions for the UK higher education sector. Jisc Collections supports the Knowledge Base Plus (KB+) project, also a project partner to GOKb. Kuali OLE and Jisc Collections have been working together since 2012 to develop GOKb as an open, community-managed knowledge base to support the broader community as well as their own individual projects.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

GOKb aims to make knowledge base data freely available to the library community and provide the infrastructure necessary for partners to participate in the data management process. While GOKb does not support typical knowledge base-powered tools such as a discovery platform or ERMS, its open data and APIs are designed to allow external systems to consume the data in support of these functions.

Features include

- a web interface for browsing and searching data
- editor functionality that allows GOKb partners to deposit new data, correct errors, and contribute data enhancements like title history information
- OAI-PMH standards-based APIs designed for easy consumption and integration of data

DISTINCTIVE FEATURES

In addition to traditional knowledge base metadata, GOKb offers an enhanced data model that tracks changes over time, relationships between resources, and an extensible set of external identifiers. A co-referencing service within the knowledge base allows users to submit an identifier and receive a results set of all known identifiers associated with the same resource, through either the web interface or an API. All of the data in GOKb can be accessed through the web interface, API, or export tools.

The data found in GOKb is completely managed by the GOKb partners, which include the Kuali OLE partners, Jisc, and a number of additional library partners with an interest in the service. GOKb's data is openly available under a CC0 license. It can be used by anyone, for any purpose, without attribution. Academic institutions and commercial publishers and vendors are encouraged to collaborate in building and sharing GOKb's data.

FUTURE DEVELOPMENT

The GOKb development team is completing several development initiatives as part of its second round of grant funding from the Andrew W. Mellon Foundation. Features planned for release in 2016 include support for e-book packages, more advanced data-loading and management tools, and exposure of the knowledge base as linked data. GOKb will also continue to engage in community-building activities and is actively seeking new partnerships with libraries, consortia, publishers, and vendors.

Knowledge Base Plus (KB+)

RESPONSIBLE ORGANIZATION

Jisc (<https://www.jisc.ac.uk>)

ORGANIZATION DESCRIPTION

Jisc is the UK higher, further education, and skills sectors' not-for-profit organization for digital services and solutions.

SERVICES SUPPORTED BY THE KNOWLEDGE BASE

KB+ is a knowledge base that includes electronic resources management tools. All of the KB+ data is made available under an open license and disseminated throughout the library supply chain so that the right organizations have the data they need when they need it. Currently Ex Libris, ProQuest, OCLC, and EBSCO all use KB+ data in their systems. KB+ data is also used by other Jisc services or projects including JUSP and Safenet.

DISTINCTIVE FEATURES

- A centrally maintained and managed knowledge base in which Jisc Collections collates, verifies, and updates knowledge base data to avoid costly and wasteful duplication of effort by libraries all trying to do the same thing by themselves.
- Verified, accurate, and up-to-date publication information for e-journal agreements, including national and regional consortium agreements from across the United Kingdom and a growing number of non-Jisc packages.
- Subscription information and management tools to help institutions track details of entitlements and journal coverage, manage renewals, compare

different journal packages, view usage statistics from JUSP, and export files formatted for use with link resolvers.

- License information covering key values such as walk-in users, concurrent access, post cancellation access, and more. Institutions can create their own license information, making use of templates created by Jisc Collections or their own licenses.

FUTURE DEVELOPMENT PLANS

Incorporation of financial data will enable measurement of value (i.e., cost per use) and assessment of the strategic value of a title on a dimension other than raw usage.